

令和3年度

館山市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出決算
基金運用状況及び下水道事業会計決算

館山市監査委員

* * * 目 次 * * *

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査の概要	-----	2
1.	総括	-----	2
2.	一般会計		
	(1) 歳入	-----	5
	(2) 歳出	-----	19
3.	特別会計		
	(1) 国民健康保険特別会計	-----	29
	(2) 後期高齢者医療特別会計	-----	33
	(3) 介護保険特別会計	-----	35
第6	財産に関する調書	-----	37
	基金運用状況審査意見	-----	41
	下水道事業会計決算審査意見	-----	44
	審査の結び	-----	54
	審査資料	-----	58

[注]

- 1 文中に用いる比率（％）は，単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 2 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。
したがって，総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

- 3 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
「△」・・・・・・・・ 負数
「0」「0.0」・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」・・・・・・・・ 皆無又は該当数値がないもの

- 4 下水道事業は，令和２年度から公営企業会計に移行しているため，
令和元年度の特別会計には下水道事業は含まれているが，令和２年度
の特別会計には下水道事業は含まれていない。

作成日：令和４年８月２５日

令和3年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和3年度館山市一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度館山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度館山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度館山市介護保険特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、令和3年度館山市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているか（合规性）、予算の執行は適正に行われたか、計数は正確であるか（正確性）の諸点について留意し、関係諸帳簿、諸書類等を検証する。

また、当該年度における期中監査（例月出納検査・定期監査）の結果等を踏まえ、委託料や補助金から重点審査事項として選定する。選定した各事務事業については、監査事務局職員による予備監査及び監査委員による本監査を行い、関係職員の説明を聴取し、事業目的の達成指標、成果等を検証する。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数についても、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

なお、審査の概要は次に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1. 総括

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入決算額37,362,265,741円に対し、歳出決算額は35,688,727,151円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は1,673,538,590円となっている。

このうち翌年度へ繰越すべき財源105,032,846円を差し引いた実質収支額合計は、1,568,505,744円（一般会計989,001,628円、特別会計579,504,116円）となっている。

歳入歳出決算額の合計を前年度と比べると、歳入で8,625,001,148円（△18.8%）の減少、歳出で8,182,973,064円（△18.7%）の減少であり、実質収支額合計では254,813,004円（△14.0%）の減少となっている。

一般会計・特別会計決算状況

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	25,214,408,726	13,390,282,000	38,604,690,726
歳入決算額	23,972,869,531	13,389,396,210	37,362,265,741
歳出決算額	22,878,835,057	12,809,892,094	35,688,727,151
歳入歳出差引額（形式収支額）	1,094,034,474	579,504,116	1,673,538,590
翌年度へ繰越すべき財源	105,032,846	0	105,032,846
実質収支額	989,001,628	579,504,116	1,568,505,744
予算現額に対する比率	歳入	95.1%	96.8%
	歳出	90.7%	92.4%

参考：前年度決算状況（令和2年度）

単位：円

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予算現額	39,295,794,024	13,445,143,000	52,740,937,024
歳入決算額	32,671,916,208	13,315,350,681	45,987,266,889
歳出決算額	31,079,615,703	12,792,084,512	43,871,700,215
歳入歳出差引額（形式収支額）	1,592,300,505	523,266,169	2,115,566,674
翌年度へ繰越すべき財源	292,247,926	0	292,247,926
実質収支額	1,300,052,579	523,266,169	1,823,318,748
予算現額に対する比率	歳入	83.1%	87.2%
	歳出	79.1%	83.2%

(1) 市債残高

令和3年度市債残高は、一般会計と下水道事業会計を合わせて22,388,935千円で前年度と比べ264,542千円減少している。

単位：千円

区 分	前年度末現在高	増	減	決算年度末現在高
一般会計	18,290,426	1,729,400	1,706,168	18,313,658
下水道事業会計	4,363,051	189,500	477,274	4,075,277
合 計	22,653,477	1,918,900	2,183,442	22,388,935

(2) 財政指標

普通会計における主要財務比率では、令和3年度の財政力指数は0.56で、前年度より0.1ポイント減となっている。

実質収支比率は8.3%で、前年度より3.3ポイント減となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して5.4ポイント改善し、89.6%となった。これは、分母となる経常一般財源では、地方交付税の追加交付や地方消費税交付金の増により前年度比949,424千円(8.3%)の増加、分子となる経常経費充当一般財源では、新学校給食センターの通年稼働に伴う費用の増や障害介護給付費等の増などにより前年度比230,593千円(2.1%)の増加であり、分母である経常一般財源の増加が分子である経常経費の増加を上回ったことにより同比率が改善することとなった。

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.56	0.57	0.57	0.58	0.57
実質収支比率	8.3%	11.6%	10.6%	6.8%	10.6%
経常収支比率	89.6%	95.0%	98.7%	96.5%	95.8%

●財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、過去3年間の平均値で表す。この指数が1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えるほど余裕財源を保有していることになる。

●実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられる。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいと考えられている。

●経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられ、比率が低いほど

弾力性がある。すなわち，経常経費（人件費，扶助費，公債費等）に経常的一般財源（地方税，普通地方交付税等）がどの程度充当されているかを表す比率である。

2. 一般会計

令和3年度一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 23,972,869,531 円に対し、歳出は 22,878,835,057 円で、歳入歳出差引額（形式収支額）1,094,034,474 円である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 105,032,846 円を差し引いた実質収支額は 989,001,628 円となっている。また、実質収支額は前年度と比較して 311,050,951 円（△23.9%）減少している。

（1）歳入

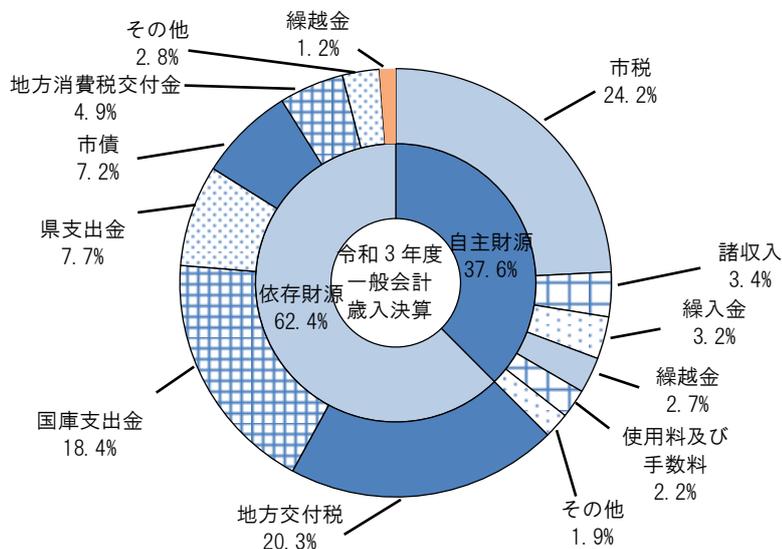
令和3年度一般会計の歳入決算状況は、予算現額 25,214,408,726 円に対し、調定額は 24,334,158,345 円で、収入済額は 23,972,869,531 円であり、不納欠損額は 51,791,730 円、収入未済額は 309,497,084 円となっている。予算現額に対する収入率は 95.1%で、調定額に対する収入率は 98.5%である。

前年度と比較して、収入済額は 8,699,046,677 円（△26.6%）減少し、不納欠損額は 22,954,062 円（79.6%）増加し、収入未済額は 48,563,426 円（△13.6%）減少している。

【一般会計歳入総括表】

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	収入率	
						対予算 %	対調定 %
3	25,214,408,726	24,334,158,345	23,972,869,531	51,791,730	309,497,084	95.1	98.5
2	39,295,794,024	33,058,814,386	32,671,916,208	28,837,668	358,060,510	83.1	98.8
増減	△ 14,081,385,298	△ 8,724,656,041	△ 8,699,046,677	22,954,062	△ 48,563,426		

【財源別・款別構成割合】

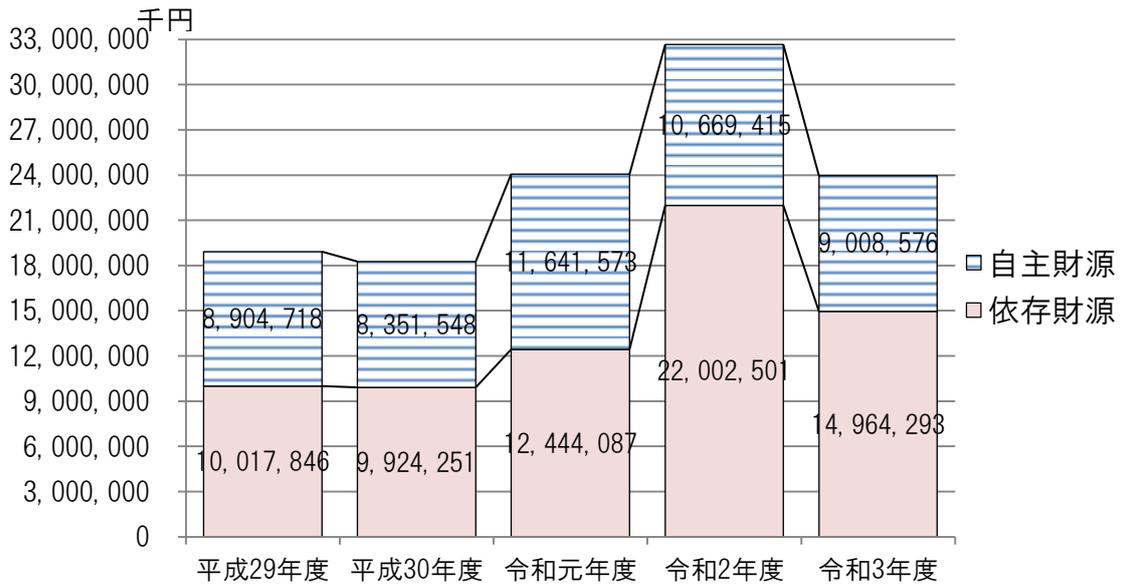


①財源別構成

市税等の自主財源の決算額は 9,008,576,341 円で、地方交付税等の依存財源は 14,964,293,190 円である。自主財源が占める割合は 37.6%（依存財源 62.4%）となっており、前年度と比較して、自主財源構成比率は 4.9 ポイント増加している。

増加した理由は、前年度と比較して、依存財源である国庫支出金が 4,061,763,301 円及び県支出金が 1,199,211,662 円減少したことである。

【自主財源及び依存財源の決算額の推移】



②不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額は、市税が 47,632,070 円、分担金及び負担金が 24,818 円、諸収入が 4,134,842 円、総額で 51,791,730 円である。

収入未済額は、市税が 252,216,721 円、分担金及び負担金が 11,782,189 円、使用料及び手数料が 2,112,710 円、諸収入が 43,385,464 円、総額で 309,497,084 円である。

【款別・収入未済額】

年度	市税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	諸収入	合計
	円	円	円	円	円
3	252,216,721	11,782,189	2,112,710	43,385,464	309,497,084
2	300,055,294	10,410,566	1,528,940	46,065,710	358,060,510
増減	△ 47,838,573	1,371,623	583,770	△ 2,680,246	△ 48,563,426

第1款 市 税（構成比 24.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	5,520,067,000	6,099,071,956	5,799,223,165	47,632,070	252,216,721	105.1	95.1
2	5,576,117,000	6,167,472,626	5,840,619,623	26,797,709	300,055,294	104.7	94.7
増減	△ 56,050,000	△ 68,400,670	△ 41,396,458	20,834,361	△ 47,838,573		

税目別収入状況

税 目	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	収入済額	増減率	収入済額	増減率	収入済額
	円	%	円	%	円
市 民 税	2,372,258,139	1.8	2,330,026,431	△ 0.5	2,342,292,795
固 定 資 産 税	2,334,098,491	△ 3.7	2,422,640,961	2.3	2,367,958,909
軽 自 動 車 税	169,692,398	2.3	165,814,670	8.5	152,790,300
市 た ば こ 税	414,405,378	4.1	398,122,109	△ 3.7	413,250,476
入 湯 税	23,954,500	7.5	22,276,500	△ 17.4	26,968,650
都 市 計 画 税	484,814,259	△ 3.4	501,738,952	1.6	493,922,411
合 計	5,799,223,165	△ 0.7	5,840,619,623	0.7	5,797,183,541

①市税の収入状況

市税は、予算現額 5,520,067,000 円に対し、調定額は 6,099,071,956 円で、収入済額は 5,799,223,165 円であり、不納欠損額は 47,632,070 円で、収入未済額は 252,216,721 円となっている。調定額に対する収入率は 95.1%で、前年度と比べ 0.4 ポイント増加している。

前年度と比較し、収入済額は 41,396,458 円（△0.7%）減少している。増加したものは、市民税 42,231,708 円（1.8%）、軽自動車税 3,877,728 円（2.3%）、市たばこ税 16,283,269 円（4.1%）及び入湯税 1,678,000 円（7.5%）である。減少したものは、固定資産税 88,542,470 円（△3.7%）及び都市計画税 16,924,693 円（△3.4%）である。

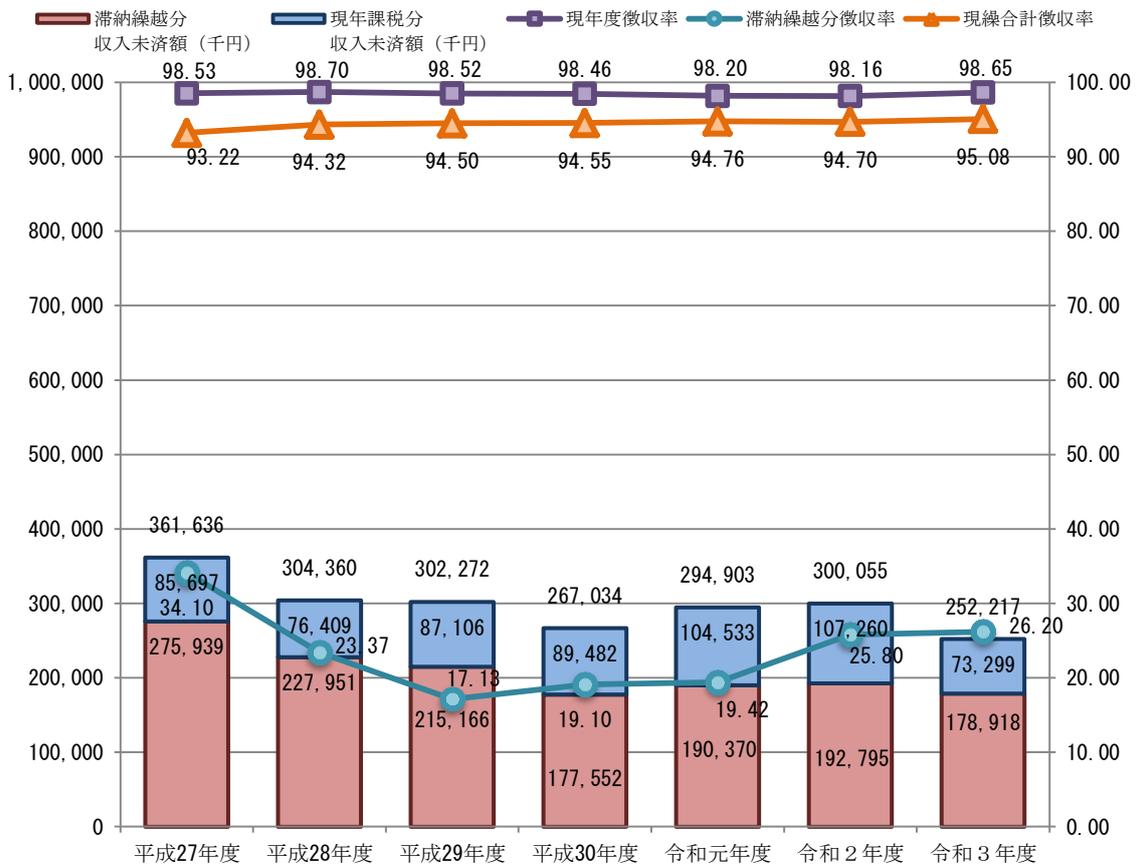
また、前年度と比較し、不納欠損額は 20,834,361 円（77.7%）増加し、収入未済額は 47,838,573 円（△15.9%）減少している。

②市税の徴収率と収入未済額の推移

市税の徴収率は、現年度分徴収率が 98.65%、滞納繰越分徴収率が 26.20%であった。

令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により徴収猶予となっていた市税の猶予期間満了に伴う納付があり、滞納繰越分の徴収率が上昇している。また、千葉銀行と協定を結び、県内初の電子システムによる差押えを開始し、コロナ禍でも人との接触を避けることができ、安全かつスピーディーな処理が可能となった。

【市税の徴収率と収入未済額の推移】



③納税義務者・市民所得の動向

個人市民税（所得割）は、税収の主要税目であり、課税対象が市民所得であることから、市民所得動向を考える上でも重要な税目である。「課税状況調」は、市民所得や経済動向を分析する上で、貴重な調査結果を示すものである。

令和3年度における納税義務者は22,608人であり、前年度から40人（△0.2%）減少している。所得者区分では、全所得者区分において所得額が増加している。

【所得者区分別一人あたり平均所得額の比較】

（単位：千円）

年度	納税義務者 (人)	給与 所得者	営業等 所得者	農業 所得者	その他 所得者	分離 課税分	合計	千葉県 合計
元	22,853	2,914	2,908	3,225	1,655	4,231	2,684	3,514
2	22,648	2,968	3,009	2,865	1,648	3,127	2,711	3,564
3	22,608	3,055	3,527	3,334	1,739	3,424	2,828	3,600

※分離課税分は所得区分に関係なく、土地や株式等の譲渡所得、株式等の配当所得等の分離課税をした者の所得平均である。

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	117,196,000	127,361,000	127,361,000	108.7	100.0
2	125,196,000	125,604,000	125,604,000	100.3	100.0
増減	△ 8,000,000	1,757,000	1,757,000		

地方譲与税は、予算現額 117,196,000 円に対し、収入済額は 127,361,000 円であり、前年度と比較し 1,757,000 円（1.4%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 31,419,000 円、自動車重量譲与税 89,833,000 円、森林環境譲与税 6,109,000 円である。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	3,000,000	3,270,000	3,270,000	109.0	100.0
2	2,000,000	3,939,000	3,939,000	197.0	100.0
増減	1,000,000	△ 669,000	△ 669,000		

利子割交付金は、予算現額 3,000,000 円に対し、収入済額は 3,270,000 円であり、前年度と比較し 669,000 円（△17.0%）減少している。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	25,000,000	33,651,000	33,651,000	134.6	100.0
2	23,000,000	23,557,000	23,557,000	102.4	100.0
増減	2,000,000	10,094,000	10,094,000		

配当割交付金は、予算現額 25,000,000 円に対し、収入済額は 33,651,000 円であり、前年度と比較し 10,094,000 円（42.8%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	23,000,000	42,338,000	42,338,000	184.1	100.0
2	22,000,000	28,600,000	28,600,000	130.0	100.0
増減	1,000,000	13,738,000	13,738,000		

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 23,000,000 円に対し、収入済額は 42,338,000 円であり、前年度と比較し 13,738,000 円（48.0%）増加している。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	1,103,000,000	1,165,515,000	1,165,515,000	105.7	100.0
2	1,064,000,000	1,082,692,000	1,082,692,000	101.8	100.0
増減	39,000,000	82,823,000	82,823,000		

地方消費税交付金は、予算現額 1,103,000,000 円に対し、収入済額は 1,165,515,000 円であり、前年度と比較し 82,823,000 円（7.6%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	25,000,000	30,646,210	30,646,210	122.6	100.0
2	23,000,000	25,943,820	25,943,820	112.8	100.0
増減	2,000,000	4,702,390	4,702,390		

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 25,000,000 円に対し、収入済額は 30,646,210 円であり、前年度と比較し 4,702,390 円（18.1%）増加している。

第8款 法人事業税交付金（構成比 0.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	45,000,000	65,295,000	65,295,000	145.1	100.0
2	21,525,000	22,528,000	22,528,000	104.7	100.0
増減	23,475,000	42,767,000	42,767,000		

法人事業税交付金は、予算現額 45,000,000 円に対し、収入済額は 65,295,000 円であり、前年度と比較し 42,767,000 円（189.8%）増加している。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	15,000,000	15,951,294	15,951,294	106.3	100.0
2	20,000,000	15,144,000	15,144,000	75.7	100.0
増減	△ 5,000,000	807,294	807,294		

環境性能割交付金は、予算現額 15,000,000 円に対し、収入済額は 15,951,294 円であり、前年度と比較し 807,294 円（5.3%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	80,000,000	79,848,000	79,848,000	99.8	100.0
2	80,758,000	80,758,000	80,758,000	100.0	100.0
増減	△ 758,000	△ 910,000	△ 910,000		

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、予算現額 80,000,000 円に対し、収入済額は 79,848,000 円であり、前年度と比較し 910,000 円（△1.1%）減少している。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.6%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	86,500,000	134,819,000	134,819,000	155.9	100.0
2	36,491,000	36,491,000	36,491,000	100.0	100.0
増減	50,009,000	98,328,000	98,328,000		

地方特例交付金は、予算現額 86,500,000 円に対し、収入済額は 134,819,000 円であり、前年度と比較し 98,328,000 円（269.5%）増加している。

第 12 款 地方交付税（構成比 20.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	4,871,025,000	4,878,240,000	4,878,240,000	100.1	100.0
2	4,312,610,000	4,325,939,000	4,325,939,000	100.3	100.0
増減	558,415,000	552,301,000	552,301,000		

地方交付税は、予算現額 4,871,025,000 円に対し、収入済額は 4,878,240,000 円であり、前年度と比較し 552,301,000 円（12.8%）増加している。

第 13 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	5,900,000	6,794,000	6,794,000	115.2	100.0
2	5,600,000	6,156,000	6,156,000	109.9	100.0
増減	300,000	638,000	638,000		

交通安全対策特別交付金は、予算現額 5,900,000 円に対し、収入済額は 6,794,000 円であり、前年度と比較し 638,000 円（10.4%）増加している。

第14款 分担金及び負担金（構成比 0.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	53,136,000	64,476,402	52,669,395	24,818	11,782,189	99.1	81.7
2	52,914,000	63,385,338	52,912,236	62,536	10,410,566	100.0	83.5
増減	222,000	1,091,064	△ 242,841	△ 37,718	1,371,623		

分担金及び負担金は、予算現額 53,136,000 円に対し、収入済額は 52,669,395 円で、収入未済額は 11,782,189 円である。収入済額は、前年度と比較し 242,841 円（△0.5%）減少している。

負担金における収入済額の主な内訳は、老人福祉費負担金 21,452,437 円及び児童福祉費負担金 25,625,140 円である。

収入未済額は、前年度と比較し 1,371,623 円（13.2%）の増加となっている。収入未済額の内訳は、老人福祉費負担金が 4,162,789 円、児童福祉費負担金が 6,458,060 円及び農業費負担金が 1,161,340 円である。

第15款 使用料及び手数料（構成比 2.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	522,441,000	525,112,943	523,000,233	0	2,112,710	100.1	99.6
2	548,883,000	538,998,667	537,412,337	57,390	1,528,940	97.9	99.7
増減	△ 26,442,000	△ 13,885,724	△ 14,412,104	△ 57,390	583,770		

使用料及び手数料は、予算現額 522,441,000 円に対し、収入済額は 523,000,233 円であり、前年度と比較し 14,412,104 円（△2.7%）減少している。

使用料における収入済額の主なものは、児童福祉使用料 86,375,125 円及び住宅使用料 29,750,120 円である。

手数料における収入済額の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 22,890,800 円及び清掃手数料 336,560,240 円である。

収入未済額は、2,112,710 円であり、前年度と比較し 583,770 円（38.2%）増加している。収入未済額の主なものは、児童福祉使用料 1,643,810 円である。

第16款 国庫支出金（構成比 18.4%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	5,058,185,500	4,404,422,155	4,404,422,155	87.1	100.0
2	8,751,737,890	8,466,185,456	8,466,185,456	96.7	100.0
増減	△ 3,693,552,390	△ 4,061,763,301	△ 4,061,763,301		

国庫支出金は、予算現額 5,058,185,500 円に対し、収入済額は 4,404,422,155 円であり、前年度と比較し 4,061,763,301 円（△48.0%）減少している。

国庫支出金の主なものは、社会福祉費負担金 771,750,172 円、老人福祉費負担金 40,705,920 円、児童福祉費負担金 367,479,702 円、生活保護費負担金 771,283,618 円、保健衛生費負担金 320,603,190 円、総務費補助金 386,585,500 円、社会福祉費補助金 599,537,862 円、児童福祉費補助金 792,309,886 円、保健衛生費補助金 120,933,000 円、清掃費補助金 41,135,960 円、道路橋梁費補助金 30,234,000 円、保健体育費補助金 21,734,000 円及び社会福祉費委託金 12,299,962 円である。

第17款 県支出金（構成比 7.7%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	2,080,273,000	1,834,923,131	1,834,923,131	88.2	100.0
2	6,290,632,648	3,034,134,793	3,034,134,793	48.2	100.0
増減	△ 4,210,359,648	△ 1,199,211,662	△ 1,199,211,662		

県支出金は、予算現額 2,080,273,000 円に対し、収入済額は 1,834,923,131 円であり、前年度と比較し 1,199,211,662 円（△39.5%）減少している。

県支出金の主なものは、社会福祉費負担金 621,722,112 円、児童福祉費負担金 136,221,821 円、社会福祉費補助金 60,422,059 円、児童福祉費補助金 83,295,251 円、農業費補助金 73,178,715 円及び徴税费委託金 77,474,983 円である。

第18款 財産収入（構成比 0.3%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	21,844,000	62,400,447	62,400,447	285.7	100.0
2	26,176,000	27,202,548	27,202,548	103.9	100.0
増減	△ 4,332,000	35,197,899	35,197,899		

財産収入は、予算現額 21,844,000 円に対し、収入済額は 62,400,447 円であり、前年度と比較し 35,197,899 円（129.4%）増加している。

財産収入の主なものは、土地売払収入 39,930,899 円である。

第19款 寄附金（構成比 1.5%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	357,510,000	349,662,466	349,662,466	97.8	100.0
2	383,002,000	336,003,036	336,003,036	87.7	100.0
増減	△ 25,492,000	13,659,430	13,659,430		

寄附金は、予算現額 357,510,000 円に対し、収入済額は 349,662,466 円であり、前年度と比較し 13,659,430 円（4.1%）増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 330,859,476 円である。

第 20 款 繰入金（構成比 3.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	1,030,115,300	766,277,185	766,277,185	74.4	100.0
2	3,006,718,000	2,620,251,175	2,620,251,175	87.1	100.0
増減	△ 1,976,602,700	△ 1,853,973,990	△ 1,853,973,990		

繰入金は、予算現額 1,030,115,300 円に対し、収入済額は 766,277,185 円であり、前年度と比較し 1,853,973,990 円（△70.8%）減少している。

繰入金の主なものは、介護保険特別会計繰入金 52,721,364 円、庁舎等建設基金繰入金 76,392,357 円、フレフレ・たてやま応援基金繰入金 87,444,481 円、コミュニティ医療推進基金繰入金 52,935,000 円、やさしいまちづくり推進福祉基金繰入金 96,698,000 円、子ども・子育て支援基金繰入金 113,432,000 円及び前澤友作館山応援基金繰入金 193,682,000 円である。

第 21 款 繰越金（構成比 3.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	941,299,926	941,300,505	941,300,505	100.0	100.0
2	2,089,089,486	2,089,089,790	2,089,089,790	100.0	100.0
増減	△ 1,147,789,560	△ 1,147,789,285	△ 1,147,789,285		

繰越金は、予算現額 941,299,926 円に対し、収入済額は 941,300,505 円であり、前年度と比較し 1,147,789,285 円（△54.9%）減少している。

第 22 款 諸収入（構成比 3.9%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	957,416,000	973,382,651	925,862,345	4,134,842	43,385,464	96.7	95.1
2	751,944,000	792,339,137	744,353,394	1,920,033	46,065,710	99.0	93.9
増減	205,472,000	181,043,514	181,508,951	2,214,809	△ 2,680,246		

諸収入は、予算現額 957,416,000 円に対し、収入済額は 925,862,345 円であり、前年度と比較し 181,508,951 円（24.4%）増加している。

諸収入の主なものは、中小企業預託金元利収入 350,000,000 円、清掃費受託事業収入 33,390,656 円、道路橋梁費受託事業収入 45,590,000 円、学校給食費 163,660,530 円及び生活保護費過年度収入 32,763,048 円である。

諸収入の収入未済額は、43,385,464 円であり、前年度と比較し 2,680,246 円（△5.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、雑入のうち生活保護法第 7 8 条による徴収金（現年度分及び過年度分）24,074,081 円及び生活保護法第 6 3 条による返還金（現年度分及び過年度分）15,538,551 円である。

第 23 款 市債（構成比 7.2%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
3	2,272,500,000	1,729,400,000	1,729,400,000	76.1	100.0
2	6,082,400,000	3,146,400,000	3,146,400,000	51.7	100.0
増減	△ 3,809,900,000	△ 1,417,000,000	△ 1,417,000,000		

市債は、予算現額 2,272,500,000 円に対し、収入済額は 1,729,400,000 円であり、前年度と比較し 1,417,000,000 円（△45.0%）減少している。

当年度における市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

単位：円

目		節	市債	
総務債	126,300,000	総務債	庁舎改修事業債	9,300,000
			庁舎非常用電源整備事業債	8,400,000
			防災行政無線整備事業債	33,600,000
			交通安全施設整備事業債	5,500,000
			コミュニティセンター設備改修事業債	69,500,000
衛生債	145,400,000	清掃債	清掃自動車等購入事業債	4,500,000
			じん芥処理施設改修事業債	109,200,000
			し尿処理施設改修事業債	15,400,000
		上水道債	上水道出資債	16,300,000
農林水産業債	9,200,000	農業債	農業施設整備事業債	6,300,000
		水産業債	漁港漁場整備事業債	2,900,000
土木債	245,400,000	道路橋梁債	道路橋梁整備事業債	153,900,000
		河川債	河川整備事業債	2,600,000
		港湾債	港湾整備事業債	18,700,000
		都市計画債	都市計画道路整備事業債	8,000,000
			河川排水路整備事業債	55,600,000
			公共施設設備改修事業債	2,100,000
		住宅債	市営住宅改修事業債	2,500,000
公園債	都市公園整備事業債	2,000,000		
消防債	14,300,000	消防債	消防施設整備事業債	14,300,000
教育債	221,600,000	小学校債	学校教育施設等整備事業債	88,100,000
			中学校債	学校教育施設等整備事業債
			中学校施設改修事業債	102,100,000
		社会教育債	社会教育施設整備事業債	1,000,000
	保健体育債	社会体育施設整備事業債	1,300,000	
災害復旧債	248,300,000	農林水産業費災害復旧債	農林水産業費災害復旧債	4,900,000
		土木費災害復旧債	土木施設災害復旧事業債	243,400,000
臨時財政対策債	718,900,000	臨時財政対策債	臨時財政対策債	718,900,000
合計	1,729,400,000			1,729,400,000

(2) 歳 出

令和3年度一般会計の歳出決算状況は、予算現額 25,214,408,726 円に対し、支出済額は 22,878,835,057 円である。翌年度繰越額 1,230,825,248 円を差し引いた不用額は 1,104,748,421 円で、執行率は 90.7% である。

支出済額は、前年度と比較し 8,200,780,646 円 (△26.4%) 減少している。

【一般会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	25,214,408,726	22,878,835,057	1,230,825,248	1,104,748,421	90.7
2	39,295,794,024	31,079,615,703	1,622,316,726	6,593,861,595	79.1
増減	△ 14,081,385,298	△ 8,200,780,646	△ 391,491,478	△ 5,489,113,174	

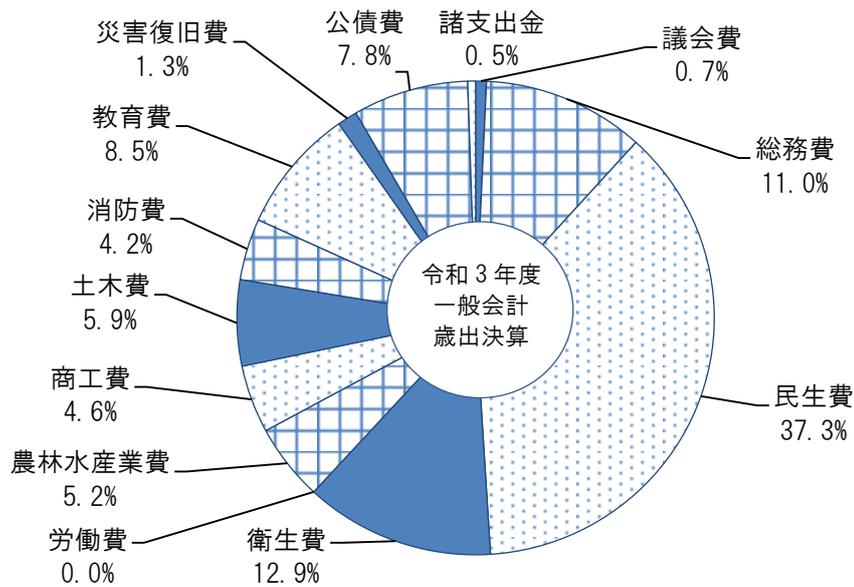
① 款別支出状況

款別の支出状況及び構成比は、次表等のとおりである。

【款別の支出状況】

款		予算現額	支出済額	執行率
		円	円	%
1	議 会 費	174,851,000	167,144,439	95.6
2	総 務 費	2,661,153,765	2,514,755,768	94.5
3	民 生 費	9,021,039,721	8,529,850,407	94.6
4	衛 生 費	3,295,667,000	2,943,151,088	89.3
5	労 働 費	31,000	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	1,503,430,300	1,197,617,845	79.7
7	商 工 費	1,113,963,000	1,058,180,916	95.0
8	土 木 費	1,981,078,206	1,341,827,848	67.7
9	消 防 費	971,711,000	959,701,671	98.8
10	教 育 費	2,109,556,150	1,945,344,846	92.2
11	災 害 復 旧 費	451,833,000	308,295,803	68.2
12	公 債 費	1,793,279,000	1,791,709,997	99.9
13	諸 支 出 金	121,258,338	121,254,429	100.0
14	予 備 費	15,557,246	0	0.0
合 計		25,214,408,726	22,878,835,057	90.7

【款別の支出構成比】



②不用額

不用額は 1,104,748,421 円で、前年度と比較し 5,489,113,174 円 (△83.2%) 減少している。

不用額の前年度との比較及び款別の状況は、次表のとおりである。

【款別不用額】

款		令和3年度	令和2年度	増減
		円	円	円
1	議会費	7,706,561	4,775,358	2,931,203
2	総務費	144,246,400	193,858,463	△ 49,612,063
3	民生費	272,523,759	531,981,036	△ 259,457,277
4	衛生費	128,513,912	5,057,180,197	△ 4,928,666,285
5	労働費	31,000	9,000	22,000
6	農林水産業費	218,696,455	139,201,494	79,494,961
7	商工費	55,782,084	230,789,120	△ 175,007,036
8	土木費	51,927,643	80,641,538	△ 28,713,895
9	消防費	12,009,329	16,013,618	△ 4,004,289
10	教育費	152,030,623	144,462,216	7,568,407
11	災害復旧費	44,150,497	129,091,613	△ 84,941,116
12	公債費	1,569,003	1,786,896	△ 217,893
13	諸支出金	3,909	57,056,900	△ 57,052,991
14	予備費	15,557,246	7,014,146	8,543,100
合計		1,104,748,421	6,593,861,595	△ 5,489,113,174

③性質別決算状況（普通会計）

性質別区分による決算状況（普通会計）は、次表のとおりである。

【性質別決算状況】

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
1 人件費	3,699,792	16.2	3,686,225	11.9	3,350,923	15.6
2 扶助費	4,902,309	21.4	3,800,091	12.2	3,773,929	17.6
3 公債費	1,791,710	7.8	1,805,858	5.8	1,779,344	8.3
（義務的経費小計）	10,393,811	45.4	9,292,174	29.9	8,904,196	41.6
4 物件費	2,918,000	12.8	4,044,494	13.0	3,163,550	14.8
5 維持補修費	69,863	0.3	70,045	0.2	51,435	0.2
6 補助費等	3,470,483	15.2	7,627,894	24.5	2,114,295	9.9
7 積立金	508,099	2.2	2,307,841	7.4	2,409,301	11.2
8 投資・出資金・貸付金	370,054	1.6	363,510	1.2	119,725	0.6
9 繰出金	2,320,666	10.1	2,293,977	7.4	2,698,000	12.6
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 投資的経費	2,827,859	12.4	5,079,681	16.3	1,958,069	9.1
普通建設事業費	2,506,597	11.0	4,599,602	14.8	1,614,616	7.5
災害復旧事業費	321,262	1.4	480,079	1.5	343,453	1.6
合 計	22,878,835	100.0	31,079,616	100.0	21,418,571	100.0

第1款 議会費（構成比 0.7%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	174,851,000	167,144,439	0	7,706,561	95.6
2	175,525,000	170,749,642	0	4,775,358	97.3
増減	△ 674,000	△ 3,605,203	0	2,931,203	

議会費は、当初予算額 178,020,000 円に補正予算額 3,169,000 円を減じた予算現額 174,851,000 円に対し、支出済額は 167,144,439 円で、執行率は 95.6%であり、前年度と比較し 3,605,203 円（△2.1%）減少している。

項別支出内訳は、議会費 167,144,439 円であり、このうち人件費は、159,269,919 円である。

支出の主なものは、印刷製本費 1,385,874 円、会議録調製委託料 1,745,885 円、議場マイクシステム等借上料 1,654,200 円、庁用器具費 1,477,080 円及び政務活動費交付金 671,577 円である。

第2款 総務費（構成比 11.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	2,661,153,765	2,514,755,768	2,151,597	144,246,400	94.5
2	2,531,379,151	2,305,769,468	31,751,220	193,858,463	91.1
増減	129,774,614	208,986,300	△ 29,599,623	△ 49,612,063	

総務費は、当初予算額 2,374,292,000 円に補正予算額 247,674,000 円、繰越事業費繰越額 31,751,220 円及び予備費充用額 7,436,545 円を加えた予算現額 2,661,153,765 円に対し、支出済額は 2,514,755,768 円で、執行率は 94.5% である。前年度と比較し 208,986,300 円（9.1%）増加している。

翌年度繰越額は、総務事務センター費 1,271,597 円及び住民記録システム改修事業 880,000 円である。

項別支出内訳は、総務管理費 2,150,925,580 円、徴税費 174,569,626 円、戸籍住民基本台帳費 115,850,720 円、選挙費 31,515,497 円、統計調査費 16,049,209 円、監査委員費 25,845,136 円であり、これらのうち人件費は、843,445,052 円である。

支出の主なものは、総務事務センター委託料 49,254,857 円、千葉県市町村総合事務組合負担金 393,028,362 円、減債基金積立金 197,002,000 円、PCB 廃棄物処理委託料 42,219,760 円、基幹系システム運用・維持管理業務委託料 92,978,127 円、コミュニティセンター外壁改修工事請負費 77,330,000 円及びふるさと納税返礼品代 88,830,608 円である。

第3款 民生費（構成比 37.3%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	9,021,039,721	8,529,850,407	218,665,555	272,523,759	94.6
2	13,290,471,652	12,758,490,616	0	531,981,036	96.0
増減	△ 4,269,431,931	△ 4,228,640,209	218,665,555	△ 259,457,277	

民生費は、当初予算額 7,758,509,000 円に補正予算額 1,262,212,000 円及び予備費充用額 318,721 円を加えた予算現額 9,021,039,721 円に対し、支出済額は 8,529,850,407 円で、執行率は 94.6% である。前年度と比較し 4,228,640,209 円（△33.1%）減少している。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金費 199,265,555 円、放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業 2,799,000 円、保育士等処遇改善臨時特例補助金 4,323,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金 3,018,000 円及び被災住家応急修理事業補助金 9,275,000 円である。

項別支出内訳は、社会福祉費 2,776,107,063 円、老人福祉費 2,056,116,176 円、児童福祉費 2,483,547,697 円、生活保護費 1,157,297,090 円、災害救助費 56,782,381 円であり、これらのうち人件費は、791,983,896 円である。

支出の主なものは、心身障害者（児）医療費給付扶助費 108,975,864 円、障害介護給付費 1,095,324,807 円、障害児通所等給付費 153,768,480 円、国民健康保険特別会計繰出金 430,658,900 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 587,500,000 円、介護保険特別会計繰出金 1,003,605,000 円、後期高齢者医療療養給付費負担金現年度分 660,672,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 192,319,297 円、私立保育園運営委託料 271,565,190 円、児童扶養手当費 145,966,460 円、児童手当費 464,155,000 円及び生活保護事業扶助費 1,083,382,226 円である。

生活保護事業扶助費の主なものは、生活扶助費 251,553,779 円、住宅扶助費 155,571,899 円及び医療扶助費 578,321,755 円である。

第 4 款 衛生費（構成比 12.9%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	3,295,667,000	2,943,151,088	224,002,000	128,513,912	89.3
2	8,554,046,000	3,476,365,803	20,500,000	5,057,180,197	40.6
増減	△ 5,258,379,000	△ 533,214,715	203,502,000	△ 4,928,666,285	

衛生費は、当初予算額 2,328,764,000 円に補正予算額 946,403,000 円及び繰越事業費繰越額 20,500,000 円を加えた予算現額 3,295,667,000 円に対し、支出済額は 2,943,151,088 円で、執行率は 89.3% である。前年度と比較し 533,214,715 円（△15.3%）減少している。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 215,910,000 円及び三芳水道企業団出資金 8,092,000 円である。

項別支出内訳は、保健衛生費 1,063,103,925 円、清掃費 1,612,021,900 円、上水道費 253,352,000 円であり、これらのうち人件費は、382,574,311 円である。

支出の主なものは、予防接種委託料 398,885,252 円、安房郡市広域市町村圏事務組合火葬場運営費負担金 101,496,000 円、焼却灰処理業務委託料 102,056,909 円、可燃ごみ収集運搬業務委託料 92,135,988 円、清掃センター機械等補修工事請負費 130,151,725 円、清掃センター基幹的設備改良工事請負費 123,000,000 円、過年度災害廃棄物処理事業費補助金返還金 393,781,000 円及び三芳水道企業団補助金 236,998,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.0%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	31,000	0	0	31,000	0.0
2	31,000	22,000	0	9,000	71.0
増減	0	△ 22,000	0	22,000	

労働費は、予算現額 31,000 円に対し、支出済額は 0 円で、執行率は 0%であり、前年度と比較し 22,000 円（皆減）減少している。

第6款 農林水産業費（構成比 5.2%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,503,430,300	1,197,617,845	87,116,000	218,696,455	79.7
2	2,673,492,999	1,566,101,205	968,190,300	139,201,494	58.6
増減	△ 1,170,062,699	△ 368,483,360	△ 881,074,300	79,494,961	

農林水産業費は、当初予算額 475,502,000 円に補正予算額 59,325,000 円、繰越事業費繰越額 968,190,300 円及び予備費充用額 413,000 円を加えた予算現額 1,503,430,300 円に対し、支出済額は 1,197,617,845 円で、執行率は 79.7%であり、前年度と比較し 368,483,360 円（△23.5%）減少している。

翌年度繰越額は、有害鳥獣対策事業 4,136,000 円、食のまちづくり拠点施設整備事業 26,400,000 円、米価下落緊急対策給付金 28,120,000 円及び漁港管理事業 28,460,000 円である。

項別支出内訳は、農業費 370,017,095 円、林業費 6,525,731 円、水産業費 50,160,919 円であり、これらのうち人件費は、153,684,243 円である。

支出の主なものは、食のまちづくり拠点施設整備事業に係る土地購入費 21,259,200 円、有害鳥獣被害防止対策事業補助金 33,208,624 円、農用地総合整備事業負担金 50,922,840 円及び多面的機能支払交付金 33,205,672 円である。

第7款 商工費（構成比 4.6%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,113,963,000	1,058,180,916	0	55,782,084	95.0
2	1,146,160,000	915,370,880	0	230,789,120	79.9
増減	△ 32,197,000	142,810,036	0	△ 175,007,036	

商工費は、当初予算額 888,364,000 円に補正予算額 225,599,000 円を加えた予算現額

1,113,963,000 円に対し、支出済額は 1,058,180,916 円で、執行率は 95.0%である。前年度と比較し 142,810,036 円 (15.6%) 増加している。

項別支出内訳は、商工費 1,058,180,916 円であり、このうち人件費は、145,496,871 円である。

支出の主なものは、中小企業融資返済元金助成金 90,681,070 円、プレミアム商品券支援事業補助金 63,006,323 円、中小企業等事業継続支援給付金 98,840,000 円、中小企業融資利子補給金 45,781,181 円、中小企業融資預託金 350,000,000 円及び観光振興基金積立金 35,205,563 円である。

第 8 款 土木費 (構成比 5.9%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	1,981,078,206	1,341,827,848	587,322,715	51,927,643	67.7
2	1,583,019,898	1,369,960,154	132,418,206	80,641,538	86.5
増減	398,058,308	△ 28,132,306	454,904,509	△ 28,713,895	

土木費は、当初予算額 1,835,657,000 円に補正予算額 13,003,000 円及び繰越事業費繰越額 132,418,206 円を加えた予算現額 1,981,078,206 円に対し、支出済額は 1,341,827,848 円で、執行率は 67.7%である。前年度と比較し 28,132,306 円 (△2.1%) 減少している。

翌年度繰越額は、道路等維持事業 4,400,000 円、道路新設改良事業 345,806,445 円、橋梁整備事業 18,654,900 円、河川等維持事業 28,000,000 円、館山駅東口駅前広場改修事業 3,690,000 円、都市計画道路整備事業 106,100,000 円及び雨水排水路管理事業 80,671,370 円である。

項別支出内訳は、土木管理費 1,219,623,464 円、道路橋梁費 273,813,322 円、河川費 4,576,000 円、港湾費 49,618,891 円、都市計画費 769,176,431 円及び住宅費 21,786,903 円であり、これらのうち人件費は、275,197,521 円である。

支出の主なものは、道路新設改良工事請負費 116,277,500 円、排水路整備工事請負費 45,586,630 円、都市公園に係る指定管理料 57,317,000 円、下水道事業会計負担金 338,851,000 円及び下水道事業会計補助金 137,770,000 円である。

第 9 款 消防費 (構成比 4.2%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	971,711,000	959,701,671	0	12,009,329	98.8
2	1,022,875,000	1,006,861,382	0	16,013,618	98.4
増減	△ 51,164,000	△ 47,159,711	0	△ 4,004,289	

消防費は、当初予算額 997,033,000 円に補正予算額 25,322,000 円を減じた予算現額 971,711,000 円に対し、支出済額は 959,701,671 円で、執行率は 98.8%である。前年度と比較し 47,159,711 円 (△4.7%) 減少している。

項別支出内訳は、消防費 959,701,671 円であり、このうち人件費は、29,613,064 円である。

支出の主なものは、安房郡市広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 862,507,000 円及び防火水槽整備工事請負費 19,070,700 円である。

第 10 款 教育費 (構成比 8.5%)

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
3	2,109,556,150	1,945,344,846	12,180,681	152,030,623	92.2
2	3,460,001,545	3,084,462,329	231,077,000	144,462,216	89.1
増減	△ 1,350,445,395	△ 1,139,117,483	△ 218,896,319	7,568,407	

教育費は、当初予算額 2,056,384,000 円に補正予算額 183,808,000 円を減じ、繰越事業費繰越額 231,077,000 円及び予備費充用額 5,903,150 円を加えた予算現額 2,109,556,150 円に対し、支出済額は 1,945,344,846 円で、執行率は 92.2%である。前年度と比較し 1,139,117,483 円 (△36.9%) 減少している。

翌年度繰越額は、小学校施設管理事業 3,490,681 円及び中学校施設管理事業 8,690,000 円である。

項別支出内訳は、教育総務費 243,295,486 円、小学校費 227,973,647 円、中学校費 257,533,808 円、幼稚園費 205,316,036 円、社会教育費 215,279,142 円、保健体育費 630,007,266 円であり、これらのうち人件費は、635,813,780 円である。

支出の主なものは、第三中学校校舎等施設解体工事請負費 133,100,000 円、給食材料購入費 182,087,452 円、学校給食センター整備運営事業 167,286,941 円及び旧学校給食センター解体工事等請負費 59,404,400 円である。

第 11 款 災害復旧費 (構成比 1.3%)

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
3	451,833,000	308,295,803	99,386,700	44,150,497	68.2
2	825,011,808	457,540,195	238,380,000	129,091,613	55.5
増減	△ 373,178,808	△ 149,244,392	△ 138,993,300	△ 84,941,116	

災害復旧費は、当初予算額 68,041,000 円に補正予算額 145,100,000 円、繰越事業費繰越額 238,380,000 円及び予備費充用額 312,000 円を加えた予算現額 451,833,000 円に対し、支出済額は 308,295,803 円で、執行率は 68.2%である。前年度と比較し 149,244,392 円 (△32.6%) 減少している。

翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧事業 7,386,700 円及び土木施設災害復旧事業 92,000,000 円である。

項別支出内訳は、農林水産施設災害復旧費 11,431,697 円、土木施設災害復旧費 81,532,666 円、文教施設災害復旧費 6,688,000 円及びその他公共施設等災害復旧費 10,384,000 円である。

支出の主なものは、農業施設災害復旧工事請負費 11,113,300 円及び土木施設災害復旧工事請負費 73,222,166 円である。

第 12 款 公債費（構成比 7.8%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
3	1,793,279,000	1,791,709,997	1,569,003	99.9
2	1,807,645,000	1,805,858,104	1,786,896	99.9
増減	△ 14,366,000	△ 14,148,107	△ 217,893	

公債費は、予算現額 1,793,279,000 円に対し、支出済額は 1,791,709,997 円で、執行率は 99.9%である。前年度と比較し 14,148,107 円（△0.8%）減少している。

項別支出内訳は、公債費 1,791,709,997 円である。支出は、地方債元金償還金 1,706,168,051 円及び地方債利子償還金 85,541,946 円である。

第 13 款 諸支出金（構成比 0.5%）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
3	121,258,338	121,254,429	3,909	100.0
2	2,219,120,825	2,162,063,925	57,056,900	97.4
増減	△ 2,097,862,487	△ 2,040,809,496	△ 57,052,991	

諸支出金は、当初予算額 173,124,000 円に補正予算額 51,925,000 円を減じ、予備費充用額 59,338 円を加えた予算現額 121,258,338 円に対し、支出済額は 121,254,429 円で、執行率は 100.0%である。前年度と比較し 2,040,809,496 円（△94.4%）減少している。

項別支出内訳は、土地開発基金費 2,117 円、財政調整基金費 48,863 円、庁舎等建設基金費 506,328 円、前澤友作館山応援基金費 33,030 円、フレフレ・たてやま応援基金費 90,292,071 円、都市計画事業基金費 16,071,833 円及び館山市まち・ひと・しごと創生基金費 14,300,187 円である。

第 14 款 予備費 (構成比 0.0%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
	円	円	円	円
3	30,000,000	0	14,442,754	15,557,246
2	30,000,000	0	22,985,854	7,014,146
増減	0	0	△ 8,543,100	8,543,100

予備費は、各款へ 14,442,754 円充用している。款別の充用額は、総務費 7,436,545 円、民生費 318,721 円、農林水産業費 413,000 円、教育費 5,903,150 円、災害復旧費 312,000 円及び諸支出金 59,338 円となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

《 歳 入 》

国民健康保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,055,357,000 円に補正予算額 221,496,000 円を加えた予算現額 6,276,853,000 円に対して、調定額は 6,565,713,112 円で、収入済額は 6,269,277,146 円である。前年度と比較し 68,739,238 円（1.1%）増加している。

予算現額に対する収入率は 99.9%，調定額に対する収入率は 95.5%である。前年度と比較し、不納欠損額で 9,799,574 円（35.1%）増加し、収入未済額で 11,272,066 円（△4.2%）減少している。

【国民健康保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	6,276,853,000	6,565,713,112	6,269,277,146	37,738,643	258,697,323	99.9	95.5
2	6,371,499,000	6,498,446,366	6,200,537,908	27,939,069	269,969,389	97.3	95.4
増減	△ 94,646,000	67,266,746	68,739,238	9,799,574	△ 11,272,066		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
国民健康保険税	946,763,000	1,343,925,903	1,047,785,692	37,674,642	258,465,569	110.7	78.0
一部負担金	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	1,000	763,000	763,000	0	0	76,300.0	100.0
県支出金	4,394,672,000	4,295,893,915	4,295,893,915	0	0	97.8	100.0
財産収入	10,000	6,514	6,514	0	0	65.1	100.0
繰入金	671,668,000	665,577,900	665,577,900	0	0	99.1	100.0
繰越金	251,973,000	251,973,353	251,973,353	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,765,000	7,572,527	7,276,772	64,001	231,754	61.9	96.1
合計	6,276,853,000	6,565,713,112	6,269,277,146	37,738,643	258,697,323	99.9	95.5

①款別収入状況

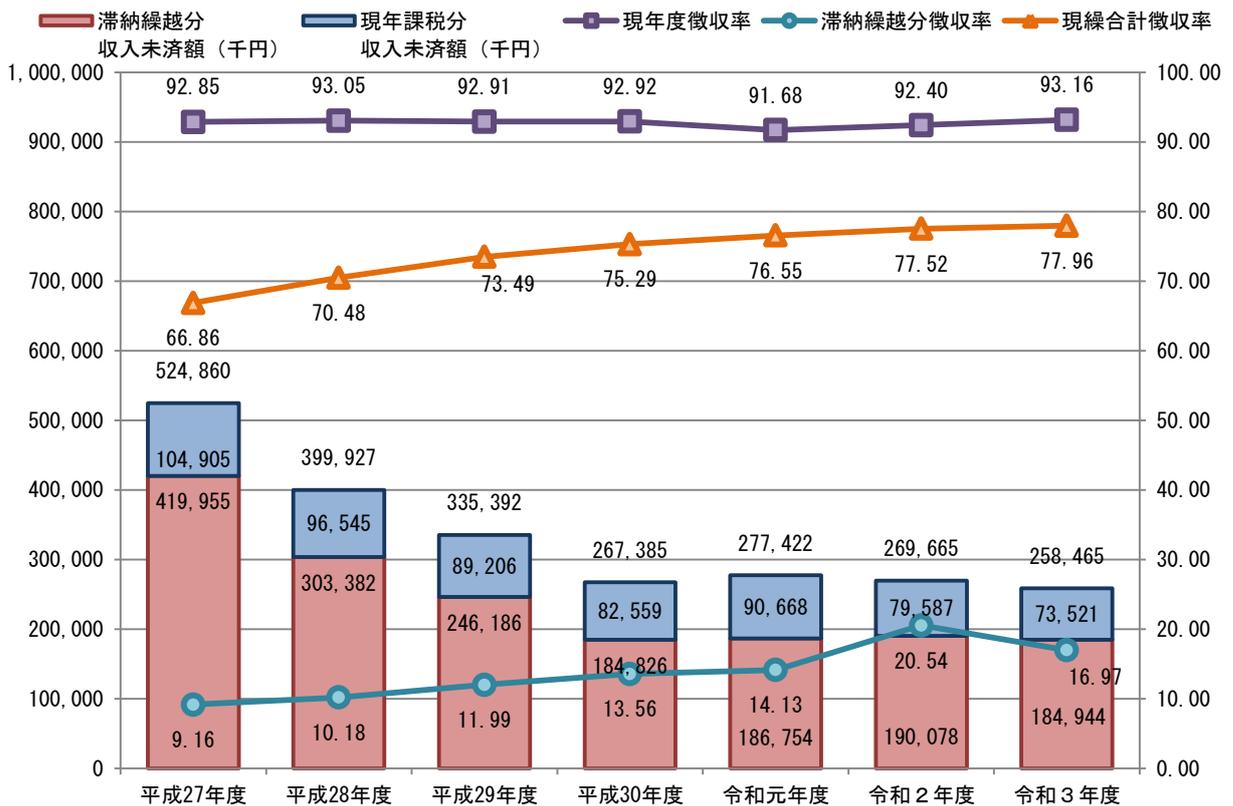
収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,047,785,692 円、県補助金 4,295,893,915 円、繰入金 665,577,900 円及び繰越金 251,973,353 円である。

国民健康保険税は、予算現額 946,763,000 円に対し、調定額は 1,343,925,903 円で、収入済額は 1,047,785,692 円であり、不納欠損額は 37,674,642 円で、収入未済額は 258,465,569 円である。

②国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移

令和3年度における国民健康保険税の徴収率は、現年度分徴収率が 93.16%、滞納繰越分徴収率が 16.97%であった。前年度との比較では、現年度分徴収率が 0.76 ポイント増、滞納繰越分徴収率が 3.57 ポイントの減となっている。

【国民健康保険税の徴収率と収入未済額の推移】



《 歳 出 》

国民健康保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,276,853,000 円に対し、支出済額は 6,008,323,369 円で、執行率は 95.7%であり、前年度と比べ 59,758,814 円 (1.0%) の増加となっている。

【国民健康保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3	6,276,853,000	6,008,323,369	0	268,529,631	95.7
2	6,371,499,000	5,948,564,555	0	422,934,445	93.4
増減	△ 94,646,000	59,758,814	0	△ 154,404,814	

①款別歳出状況

各款別の支出状況は次表のとおりである。本会計は、歳入決算額 6,269,277,146 円に対し、歳出決算額は 6,008,323,369 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 260,953,777 円となっている。これらのうち人件費は、39,893,632 円である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,647,259,562 円、一般被保険者高額療養費 536,877,062 円、一般被保険者医療給付費分納付金 944,495,592 円、後期高齢者支援金 355,971,022 円、介護納付金 151,555,860 円及び財政調整基金積立金 213,192,514 円である。

【各款別の支出状況】

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
総務費	79,691,000	75,494,268	0	4,196,732	94.7
保険給付費	4,444,751,000	4,228,814,019	0	215,936,981	95.1
国民健康保険事業費納付金	1,452,026,000	1,452,022,474	0	3,526	100.0
共同事業拠出金	2,000	53	0	1,947	2.7
保健事業費	52,077,000	26,209,664	0	25,867,336	50.3
基金積立金	213,196,000	213,192,514	0	3,486	100.0
公債費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸支出金	15,109,000	12,590,377	0	2,518,623	83.3
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合計	6,276,853,000	6,008,323,369	0	268,529,631	95.7

②被保険者の状況（3月末～2月末の平均）

被保険者数は12,410人で、前年度と比較して345人（2.7%）減少している。人口減少や後期高齢者医療保険への移行を背景に、被保険者数は減少傾向が続いている。

【被保険者数の推移】

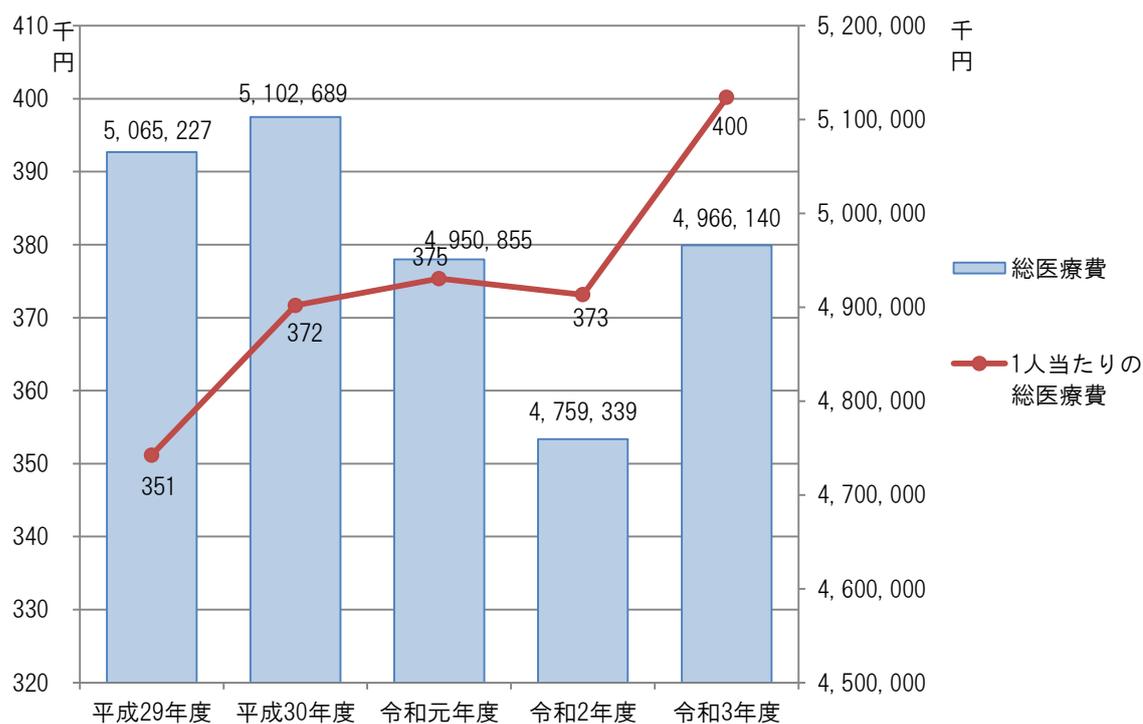
区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被保険者数（人）	14,424	13,729	13,190	12,755	12,410
対前年度比（%）	-	95.2	96.1	96.7	97.3

③医療費の推移

総医療費は4,966,139,515円で、一人当たりの総医療費は400,172円である。

総医療費は前年度と比較して206,800,086円（4.3%）増加している。

【医療費の推移】



(2) 後期高齢者医療特別会計

《 歳 入 》

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 836,528,000 円に補正予算額 14,434,000 円を減じた予算現額 822,094,000 円に対し、調定額は 812,341,138 円で収入済額は 804,605,595 円であり、前年度と比較し 28,043,045 円 (3.6%) 増加している。

予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 99.0%である。前年度と比べ、不納欠損額で 900,192 円(△28.6%)減少し、収入未済額で 1,801,313 円(△24.7%)減少している。

【後期高齢者医療保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	822,094,000	812,341,138	804,605,595	2,243,303	5,492,240	97.9	99.0
2	808,622,000	786,999,598	776,562,550	3,143,495	7,293,553	96.0	98.7
増減	13,472,000	25,341,540	28,043,045	△ 900,192	△ 1,801,313		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
後期高齢者 医療保険料	598,809,000	599,142,453	591,406,910	2,243,303	5,492,240	98.8	98.7
繰入金	200,181,000	192,319,297	192,319,297	0	0	96.1	100.0
繰越金	1,000	760,400	760,400	0	0	76,040.0	—
諸収入	23,103,000	20,118,988	20,118,988	0	0	87.1	100.0
合計	822,094,000	812,341,138	804,605,595	2,243,303	5,492,240	97.9	99.0

《 歳 出 》

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、予算現額 822,094,000 円に対し、支出済額は 803,718,495 円で、執行率は 97.8%であり、前年度と比較し 27,916,345 円 (3.6%) 増加している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、24,837,923 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 757,297,573 円である。

本会計は、歳入決算額 804,605,595 円に対し、歳出決算額は 803,718,495 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 887,100 円となっている。

【後期高齢者医療保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
3	822,094,000	803,718,495	18,375,505	97.8
2	808,622,000	775,802,150	32,819,850	95.9
増減	13,472,000	27,916,345	△ 14,444,345	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	52,669,000	45,086,122	7,582,878	85.6
後期高齢者医療広域連合納付金	765,424,000	757,297,573	8,126,427	98.9
諸支出金	1,400,600	1,334,800	65,800	95.3
予備費	2,600,400	0	2,600,400	0.0
合計	822,094,000	803,718,495	18,375,505	97.8

(3) 介護保険特別会計

《 歳 入 》

介護保険特別会計の歳入決算状況は、当初予算額 6,024,110,000 円に補正予算額 267,225,000 円を加えた予算現額 6,291,335,000 円に対し、調定額は 6,339,737,241 円で、収入済額は 6,315,513,469 円であり、前年度と比較し 22,736,754 円 (△0.4%) 減少している。

予算現額に対する収入率は 100.4%、調定額に対する収入率は 99.6%である。前年度と比べ、不納欠損額は 3,807,338 円 (△32.7%) 減少し、収入未済額は 2,303,718 円 (△12.3%) 減少している。

【介護保険特別会計歳入総括表】

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
3	6,291,335,000	6,339,737,241	6,315,513,469	7,828,630	16,395,142	100.4	99.6
2	6,265,022,000	6,368,585,051	6,338,250,223	11,635,968	18,698,860	101.2	99.5
増減	26,313,000	△ 28,847,810	△ 22,736,754	△ 3,807,338	△ 2,303,718		

【款別収入状況】

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	1,094,863,000	1,163,061,310	1,138,889,538	7,828,630	16,343,142	104.0	97.9
分 担 金 及 び 負 担 金	7,739,000	6,875,050	6,823,050	0	52,000	88.2	99.2
国庫支出金	1,387,014,000	1,447,956,080	1,447,956,080	0	0	104.4	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,542,366,000	1,483,694,000	1,483,694,000	0	0	96.2	100.0
県 支 出 金	860,247,000	836,686,268	836,686,268	0	0	97.3	100.0
財 産 収 入	4,000	11,868	11,868	0	0	296.7	100.0
繰 入 金	1,128,433,000	1,128,432,000	1,128,432,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	270,533,000	270,532,416	270,532,416	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	136,000	2,488,249	2,488,249	0	0	1,829.6	100.0
合 計	6,291,335,000	6,339,737,241	6,315,513,469	7,828,630	16,395,142	100.4	99.6

《 歳 出 》

介護保険特別会計の歳出決算状況は、予算現額 6,291,335,000 円に対し、支出済額は 5,997,850,230 円で、執行率は 95.3%であり、前年度と比較し 69,867,577 円 (△1.2%) 減少している。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。これらのうち人件費は、130,669,856 円である。支出済額の主なものは、居宅介護サービス等給付費 4,912,805,574 円、介護予防サービス等給付費 125,176,796 円、高額介護サービス等費 122,381,219 円、特定入所者介護サービス等費 138,819,660 円、介護予防・生活支援サービス事業費 131,854,863 円及び介護給付費準備基金積立金 158,263,266 円である。

本会計は、歳入決算額 6,315,513,469 円に対し、歳出決算額は 5,997,850,230 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 317,663,239 円となっている。

各年度末における介護認定者数は、次表のとおりである。

【介護保険特別会計歳出総括表】

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
3	6,291,335,000	5,997,850,230	293,484,770	95.3
2	6,265,022,000	6,067,717,807	197,304,193	96.9
増減	26,313,000	△ 69,867,577	96,180,577	

【款別支出状況】

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
総務費	161,920,000	141,331,435	20,588,565	87.3
保険給付費	5,553,200,000	5,316,369,693	236,830,307	95.7
地域支援事業費	297,937,000	267,172,208	30,764,792	89.7
基金積立金	158,263,266	158,263,266	0	100.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0
諸支出金	115,274,000	114,713,628	560,372	99.5
予備費	4,739,734	0	4,739,734	0.0
合計	6,291,335,000	5,997,850,230	293,484,770	95.3

【介護認定者数の状況】

単位：人

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数
3	665	420	1,117	488	479	399	245	3,813
2	693	423	1,126	506	473	363	246	3,830
元	639	430	1,105	515	410	332	267	3,698

第6 財産に関する調書

令和3年度における財産の増減状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

① 土地

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,740,145.92 m ²	△ 46,339.77 m ²	1,693,806.15 m ²
普通財産	84,667.41	△ 16,524.81	68,142.60
計	1,824,813.33	△ 62,864.58	1,761,948.75

土地の決算年度末現在高は、1,761,948.75 m²で、前年度と比較し 62,864.58 m²減少している。

行政財産は、普通財産への所管替え及び下水道公営企業会計への振替による変動である。普通財産は、市有地の一般競争入札による売却等により 16,524.81 m²の減となり、決算年度末現在高は 68,142.60 m²となっている。

② 建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	143,091.49 m ²	△ 17,110.21 m ²	125,981.28 m ²
普通財産	6,418.46	△ 2,472.80	3,945.66
計	149,509.95	△ 19,583.01	129,926.94

建物の決算年度末現在高は、129,926.94 m²で、前年度と比較し 19,583.01 m²減少している。

行政財産は、館山市立第三中学校等の処分や下水道公営企業会計への振替により 17,110.21 m²の減となり、決算年度末現在高は 125,981.28 m²となっている。

普通財産は、メディアセンターの売却等により 2,472.80 m²の減となり、決算年度末現在高は 3,945.66 m²となっている。

(2) 山 林

土地の権利の区分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	m ² 27,063	m ² —	m ² 27,063
分 収	—	—	—
その他の権原によるもの	—	—	—
計	27,063	—	27,063

山林の所有面積は、那古地区に 19,834 m²、船形地区に 7,229 m²ある。

(3) 有価証券

有価証券	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
計	円 500,000	円 —	円 500,000

有価証券は、株式会社バイエフエムの 10 株分である。

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
16 団体	円 10,422,802,600	円 16,354,000	円 10,439,156,600

出資による権利の決算年度末現在高は 10,439,156,600 円で、前年度と比較し 16,354,000 円増加している。増減高は、三芳水道企業団への出資金 16,354,000 円の増である。

2. 物 品

【車両保有状況】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 自 動 車	10	(増 1・減 0) 1	11
貨 物 自 動 車	66	(増 6・減 3) 3	69
特 殊 自 動 車	18	(増 1・減 0) 1	19
マ イ ク ロ バ ス	3	(増 0・減 0) 0	3
バ ス	3	(増 0・減 0) 0	3
消 防 関 係 自 動 車	26	(増 0・減 1) △ 1	25
二 輪 車	1	(増 0・減 0) 0	1
計	127	(増 8・減 4) 4	131

車両の決算年度末現在高は 131 台で、前年度と比較し 4 台増加している。

本年度の車両の増減は、乗用自動車 1 台の購入、貨物自動車 6 台の購入と 3 台の処分、特殊自動車 1 台の購入及び消防関係自動車 1 台の処分によるものである。

3. 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	円	円	円
高 額 療 養 費 貸 付 金	6,200,000	0	6,200,000
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	293,081,000	△ 38,932,000	254,149,000
(公 社) 千 葉 県 畜 産 協 会 預 託 金	195,000	0	195,000
千 葉 県 地 方 土 地 開 発 公 社 基 金 預 託 金	22,700,000	△ 8,600,000	14,100,000
計	322,176,000	△ 47,532,000	274,644,000

債権の決算年度末現在高は、274,644,000 円で、前年度と比較し 47,532,000 円減少している。これは地域総合整備資金貸付金 38,932,000 円及び千葉県地方土地開発公社基金預託金 8,600,000 円の減によるものである。

4. 基金

基金は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
		円	円	円
館山市財政調整基金	現金	1,674,810,112	651,048,863	2,325,858,975
館山市土地開発基金	現金	100,751,524	2,117	100,753,641
	土地	0.00㎡	0.00	0.00㎡
館山市国民健康保険 財政調整基金	現金	543,850,758	△ 21,726,486	522,124,272
館山市減債基金	現金	0	197,002,000	197,002,000
館山市文化振興基金	現金	30,000,000	0	30,000,000
館山市庁舎建設基金	現金	1,496,089,807	△ 75,886,029	1,420,203,778
	有価証券	0	0	0
館山市ふるさと創生奨学基金	現金	45,156,300	6,748,000	51,904,300
	債権 (貸付金)	38,584,500	△ 4,260,000	34,324,500
館山市中山間地域 農村活性化基金	現金	4,245,993	△ 4,000,000	245,993
館山市介護給付費準備基金	現金	599,565,195	33,436,266	633,001,461
館山市スポーツ振興基金	現金	3,381,278	195,909	3,577,187
館山市観光振興基金	現金	54,455,561	516,742	54,972,303
フレフレ・たてやま応援基金	現金	87,444,481	2,847,590	90,292,071
館山市看護師等修学資金 貸付基金	現金	35,275,829	3,997,661	39,273,490
	債権 (貸付金)	73,470,000	△ 5,970,000	67,500,000
ダッペエ基金	現金	1,114,266	△ 439,062	675,204
館山市環境保全基金	現金	301,569,976	△ 5,864,935	295,705,041
小谷家住宅保存活用支援基金	現金	6,056,989	1,842,128	7,899,117
館山市コミュニティ医療 推進基金	現金	39,446,172	1,841,701	41,287,873
館山市やさしいまちづくり 推進福祉基金	現金	168,408,518	△ 84,023,475	84,385,043
館山市子ども・子育て支援 基金	現金	175,676,989	△ 60,129,691	115,547,298
館山市森林環境譲与税基金	現金	8,959,615	4,343,939	13,303,554
前澤友作館山応援基金	現金	1,855,689,692	△ 195,723,970	1,659,965,722
館山市まち・ひと・しごと 創生基金	現金	22,100,000	△ 4,099,813	18,000,187
館山市都市計画事業基金	現金	50,681,954	△ 34,610,121	16,071,833
合 計	現金	7,304,731,009	417,319,334	7,722,050,343
	債権	112,054,500	△ 10,230,000	101,824,500
	有価証券	0	0	0
	土地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

※令和3年度末：23基金

※基金現在高は、令和4年3月31日現在。出納閉鎖期間（令和4年4月～5月）による増減は含まない。

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象（定額運用型）

- (1) 館山市土地開発基金
- (2) 館山市文化振興基金
- (3) 館山市ふるさと創生奨学基金
- (4) 館山市看護師等修学資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年7月7日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

令和3年度の各基金運用状況調書に基づき、基金の運用が設置の目的に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、計数は正確であるかを主眼に、関係諸帳票及び証拠書類を符号し、審査を行った。

第4 審査の結果

各基金の運用状況を示す書類は、関係諸帳票及び証拠書類と符合し、計数も正確であった。

また、各基金の運用については、それぞれ設置目的に沿って適正であると認められた。

第5 基金の運用状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 館山市土地開発基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	100,751,524	2,117	0	100,753,641
土 地	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡

本基金は、公用若しくは公共用地に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置したものであり、主には公共用地等の先行取得の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 100,753,641 円と土地 0 ㎡であり、前年度と比べ現金で 2,117 円の増加、土地は増減なしである。

現金の増加については、一般会計からの繰入金 2,117 円(運用利子)によるものである。

(2) 館山市文化振興基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	30,000,000	0	0	30,000,000

本基金は、美術品及び歴史等に関する文化資料の購入資金に充てるために設置したものであり、文化資料の購入の際に活用されている。

本基金の決算年度末現在高は、現金 30,000,000 円で、前年度と同額である。

(3) 館山市ふるさと創生奨学基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	45,156,300	10,108,000	3,360,000	51,904,300
債 権 (貸付金)	38,584,500	3,360,000	7,620,000	34,324,500
合 計	83,740,800	13,468,000	10,980,000	86,228,800

本基金は、館山市ふるさと創生奨学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規程を有している。

本基金の決算年度末現在高は、現金 51,904,300 円及び債権（奨学資金貸付金）34,324,500 円の合計 86,228,800 円であり、前年度と比較し 2,488,000 円増加している。

現金の増加については、返還金 7,036,000 円、一般会計からの繰入金 3,072,000 円で、その内訳は 1,000 円（運用利子）及び 3,071,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 3,360,000 円となっている。

債権の増加については、貸付金 3,360,000 円であり、減少については、返還金 7,036,000 円及び返還金免除分 584,000 円となっている。

（４）館山市看護師等修学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
	円	円	円	円
現 金	35,275,829	12,997,661	9,000,000	39,273,490
債 権 （貸 付 金）	73,470,000	9,000,000	14,970,000	67,500,000
合 計	108,745,829	21,997,661	23,970,000	106,773,490

本基金は、館山市看護師等修学資金貸付条例の貸付に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置したものであり、この基金の資金を回転することにより、奨学資金の貸付を行っている。貸付金については、返還金の免除規定を有している。

決算年度末現在高は、現金 39,273,490 円及び債権（修学資金貸付金）67,500,000 円の合計 106,773,490 円であり、前年度と比較し 1,972,339 円減少している。

現金の増加については、返還金 2,430,000 円、一般会計からの繰入金 10,567,661 円で、その内訳は 661 円（運用利子）及び 10,567,000 円（ふるさと納税）であり、減少については、貸付金 9,000,000 円となっている。

債権の増加は、貸付金 9,000,000 円であり、減少については、返還金 2,430,000 円及び返還金免除分 12,540,000 円となっている。

令和3年度館山市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度館山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年7月27日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、「館山市監査基準」に基づき、審査に付された決算書類が地方公営企業法に基づいて作成されているか、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経営が経済的、効率的に行われているかについて検証した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業会計の会計基準に準拠し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況をすべての重要な点において、適正に表示しているものと認める。

また、予算の執行状況、経営成績及び財政状況について、その概要と意見は次に述べるとおりである。

なお、文中に記載している指標については、総務省の各年度地方公営企業決算状況調査によるものであるが、令和3年度については、決算審査時未確定値であることを付言する。

館山市下水道事業会計

1. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入における下水道事業収益は、予算額 668,272,000 円に対し、決算額は 669,947,940 円で、収入率は 100.3%である。

収益的支出における下水道事業費用は、予算額 524,024,000 円に対し、決算額は 514,238,903 円で、執行率は 98.1%である。

<収益>

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	668,272,000	669,947,940	1,675,940	100.3
(1) 営業収益	102,739,000	104,528,755	1,789,755	101.7
(2) 営業外収益	565,533,000	565,419,185	△ 113,815	100.0
(3) 特別利益	0	0	0	-

<費用>

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
	円	円	円	%
2. 下水道事業費用	524,024,000	514,238,903	9,785,097	98.1
(1) 営業費用	438,608,368	431,850,070	6,758,298	98.5
(2) 営業外費用	77,448,000	75,421,201	2,026,799	97.4
(3) 特別損失	6,967,632	6,967,632	0	100.0
(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

<前年度との決算比較>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 下水道事業収益	669,947,940	649,169,362	20,778,578	103.2
(1) 営業収益	104,528,755	102,851,858	1,676,897	101.6
(2) 営業外収益	565,419,185	538,761,090	26,658,095	104.9
(3) 特別利益	0	7,556,414	△ 7,556,414	0.0
2. 下水道事業費用	514,238,903	515,128,735	△ 889,832	99.8
(1) 営業費用	431,850,070	425,993,048	5,857,022	101.4
(2) 営業外費用	75,421,201	81,401,550	△ 5,980,349	92.7
(3) 特別損失	6,967,632	7,734,137	△ 766,505	90.1
(4) 予備費	0	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 380,350,000 円に対し、決算額は 284,669,754 円で、収入率は 74.8% である。

資本的支出は、予算額 633,691,000 円に対し、決算額は 535,736,085 円で、執行率は 84.5% である。

<収入>

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
	円	円	円	%
1. 資本的収入	380,350,000	284,669,754	△95,680,246	74.8
(1) 企業債	235,700,000	189,500,000	△46,200,000	80.4
(2) 一般会計負担金	120,000	120,000	0	100.0
(3) 一般会計補助金	30,840,000	30,840,000	0	100.0
(4) 補助金	51,291,000	2,145,000	△49,146,000	4.2
(5) 負担金	11,718,000	11,382,800	△335,200	97.1
(6) 基金繰入金	50,681,000	50,681,954	954	100.0

<支出>

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
2. 資本的支出	633,691,000	535,736,085	91,000,000	6,954,915	84.5
(1) 建設改良費	154,417,000	58,462,308	91,000,000	4,954,692	37.9
(2) 企業債償還金	477,274,000	477,273,777	0	223	100.0
(3) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

<前年度との決算比較>

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	前年度比
	円	円	円	%
1. 資本的収入	284,669,754	238,385,600	46,284,154	119.4
(1) 企業債	189,500,000	187,100,000	2,400,000	101.3
(2) 一般会計負担金	120,000	250,000	△130,000	48.0
(3) 一般会計補助金	30,840,000	38,492,000	△7,652,000	80.1
(4) 補助金	2,145,000	9,870,000	△7,725,000	21.7
(5) 負担金	11,382,800	2,673,600	8,709,200	425.7
(6) 繰入金	50,681,954	0	50,681,954	皆増
2. 資本的支出	535,736,085	475,289,243	60,446,842	112.7
(1) 建設改良費	58,462,308	63,059,452	△4,597,144	92.7
(2) 企業債償還金	477,273,777	412,229,791	65,043,986	115.8
(3) 予備費	0	0	0	-

資本的収入額 284,669,754 円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 54,000 円を差し引いた 284,615,754 円が、資本的支出額 535,736,085 円に不足する額 251,120,331 円は、当年度分損益勘定留保額 108,823,609 円及び当年度利益剰余金処分額 142,296,722 円で補てんした。

2. 業務状況

令和 3 年度における業務量は、次表のとおりである。

<普及率>

令和 3 年度における業務状況は、行政区域内人口 44,937 人、処理区域内人口 5,500 人、普及率は 12.2%となっている。前年度と比べ、行政区域内人口は 510 人減少し、処理区域内人口に変動はない。

普及率は 0.1 ポイント増加している。

<有収率>

年間処理水量は 594,669 m³で、前年度と比べ 17,268 m³増加し、年間有収水量は 533,805 m³で、前年度と比べ 2,674 m³増加している。

有収率は 89.8%で、前年度と比べ 2.2 ポイント減少している。

<経費回収率>

汚水処理原価（下水を 1 m³処理するのに必要な経費）は 330 円 50 銭で、前年度と比べ 4 円 49 銭増額し、使用料単価（下水 1 m³あたりの平均単価）は 163 円 63 銭で、前年度と比べ 2 円 10 銭増加している。

経費回収率は 49.5%で、前年度と同数である。

<業務量>

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増減	比率
行政区域内人口(ア)	人 44,937	人 45,447	人 △510	% 98.9
処理区域内人口(イ)	人 5,500	人 5,500	人 0	% 100.0
水洗化人口(ウ)	人 4,594	人 4,498	人 96	% 102.1
普及率(イ/ア)	% 12.2	% 12.1	ポイント -0.1	% 100.8
水洗化率(ウ/イ)	% 83.5	% 81.8	ポイント 1.7	% 102.1
年間処理水量(エ)	m ³ 594,669	m ³ 577,401	m ³ 17,268	% 103.0
年間有収水量(オ)	m ³ 533,805	m ³ 531,131	m ³ 2,674	% 100.5
有収率(オ/エ)	% 89.8	% 92.0	ポイント △2.2	% 97.6
使用料単価(カ)	円/m ³ 163.63	円/m ³ 161.53	円/m ³ 2.10	% 101.3
汚水処理原価(キ)	円/m ³ 330.50	円/m ³ 326.01	円/m ³ 4.49	% 101.4
経費回収率(カ/キ)	% 49.5	% 49.5	ポイント 0.0	% 100.0

3. 経営状況（消費税及び地方消費税を除く。）

（1）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額 661,229,801 円である。

その内訳は、営業収益 95,810,831 円、営業外収益 565,418,970 円及び特別利益 0 円である。

営業収益の主なものは、下水道使用料 87,344,831 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計負担金 330,340,000 円である。

<事業収益>

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業収益	95,810,831	14.5	94,285,707	14.7	1,525,124
(1) 下水道使用料	87,344,831	13.2	85,794,707	13.4	1,550,124
(2) 一般会計負担金	8,391,000	1.3	8,391,000	1.3	0
(3) その他営業収益	75,000	0.0	100,000	0.0	△ 25,000
2. 営業外収益	565,418,970	85.5	538,760,992	84.1	26,657,978
(1) 一般会計負担金	330,340,000	50.0	321,969,000	50.3	8,371,000
(2) 一般会計補助金	106,930,000	16.2	88,806,000	13.9	18,124,000
(3) 長期前受金戻入	128,132,162	19.4	127,969,000	20.0	163,162
(4) 雑収益	16,808	0.0	16,992	0.0	△ 184
3. 特別利益	0	0.0	7,556,414	1.2	△ 7,556,414
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	7,556,414	1.2	△ 7,556,414
合 計	661,229,801	100.0	640,603,113	100.0	20,626,688

（2）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額 494,296,407 円である。

その内訳は、営業費用 417,642,674 円、営業外費用 69,686,101 円及び特別損失 6,967,632 円である。

営業費用の主なものは、処理場・ポンプ施設 133,470,873 円及び減価償却費 236,955,771 円である。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 69,686,101 円である。

<事業費用>

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	円
1. 営業費用	417,642,674	84.5	414,002,109	82.6	3,640,565
(1) 処理場・ポンプ施設費	133,470,873	27.0	111,341,490	22.2	22,129,383
(2) 普及促進費	435,000	0.1	380,000	0.1	55,000
(3) 業務費	6,264,654	1.3	6,304,343	1.3	△ 39,689
(4) 総係費	40,516,376	8.2	59,111,276	11.8	△ 18,594,900
(5) 減価償却費	236,955,771	47.9	236,865,000	47.3	90,771
2. 営業外費用	69,686,101	14.1	79,510,520	15.9	△ 9,824,419
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,686,101	14.1	79,508,210	15.9	△ 9,822,109
(2) 雑支出	0	0.0	2,310	0.0	△ 2,310
3. 特別損失	6,967,632	1.4	7,706,160	1.5	△ 738,528
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	2,310	0.0	△ 2,310
(2) その他特別損失	6,967,632	1.4	7,703,850	1.5	△ 736,218
合 計	494,296,407	100.0	501,218,789	100.0	△ 6,922,382

(3) 純利益等

本年度においては、下水道事業収益 661,229,801 円に対し、下水道事業費用は 494,296,407 円で、差引 166,933,394 円の純利益が発生している。

その結果、当年度未処分利益剰余金は 213,179,343 円となっている。

(4) 主要財務比率

主要な財務比率（経常収支比率・営業収支比率・累積欠損金比率）は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
	%	%	%
経常収支比率	135.7	128.3	7.4
営業収支比率	22.9	22.8	0.1
累積欠損金比率	0.0	0.0	0.0

<経常収支比率>

経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の最も代表的な指標であり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。

<営業収支比率>

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているか、収益性を分析する際の指標である。同比率が100%未満である場合は、営業損失が生じていることを示す。

<累積欠損金比率>

累積欠損金比率は、事業体の経営状況が健全な状態にあるかを、累積欠損金の有無により把握しようとするものであり、営業収益に対する累積欠損金の割合を示す。

4. 財政状況

(1) キャッシュ・フロー（業務・財務・投資活動）の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動に必要な資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
	円	円	円
業務活動	266,150,423	248,897,898	17,252,525
投資活動	△ 10,254,998	△ 7,609,233	△ 2,645,765
財務活動	△ 237,091,823	△ 219,229,791	△ 17,862,032
資金増減額	18,803,602	22,058,874	△ 3,255,272
資金期末残高	75,781,744	56,978,142	18,803,602

令和3年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、266,150,423円である。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の増減を表す。令和3年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△10,254,998円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。令和3年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△237,091,823円である。

以上の3区分から令和3年度の資金は、18,803,602円の増加となり、資金期末残高は75,781,744円となっている。

(2) 資産（固定資産・流動資産）

資産の合計は13,628,420,773円である。

固定資産は13,523,827,683円であり、主なものとして、土地で5,740,307,723円、構築物で5,920,074,036円となっている。

流動資産は104,593,090円である。

主なものとして、現金・預金で75,781,744円となっている。

(3) 負債・資本

負債・資本の合計は、13,628,420,773円である。

ア 負債

負債合計（固定負債・流動負債・繰延収益）は8,681,687,764円である。

固定負債は3,629,242,592円で、主なものとして、建設改良費等の財源に充てるための企業債で3,613,714,592円となっている。

流動負債は510,570,955円で、主なものとして、1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債で443,386,565円となっている。

繰延収益は4,541,874,217円で、主なものとして、長期前受金で4,797,975,379円となっている。

イ 資本

資本合計（資本金・剰余金）は4,946,733,009円である。

資本金は△444,034,659円である。

剰余金は5,177,588,325円である。主なものとして、国・県補助金で2,763,841,886円、一般会計負担金1,705,854,940円となっている。

(4) 財務分析

財務分析は、財務比率の主なもの（流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率）により、財政運営の健全性や安全性が示される。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減
	%	%	%
流動比率	20.5	16.5	4.0
自己資本構成比率	69.6	67.9	1.7
固定資産対 長期資本比率	103.1	103.4	-0.3

<流動比率>

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力（短期流動性）を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになるが、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、同比率は低くなる傾向にある。

令和3年度の流動比率は、20.5%である。

<自己資本構成比率>

自己資本構成比率は、当該事業に係る総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、下水道事業の財務の長期健全性・安全性を表している。同比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

令和3年度の自己資本構成比率は69.6%である。

<固定資産対長期資本比率>

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債（資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益）によって調達されている割合を示すもので、事業の固定的・長期的安定性を表している。同比率は、常に100%以下で、かつ、低いことが望まれる。100%を上回っている場合は、固定資産の一部が流動負債（1年以内に償還する建設改良費等の財源に充てるための企業債等）によって調達されていることを示す。

令和3年度の固定資産対長期資本比率は103.1%である。

館山市公共下水道事業は、平成10年度に供用開始し、令和3年度の普及率は12.2%である。

このような中、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容や下水道資産を的確に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となった。

その結果、令和3年度の財務分析の指標から一部で良好な状態にあるとは言えない状況が認められた。

経営状況は、収益的収支が黒字となったものの、一般会計からの繰入金によるところが大きく、資本的収支も一般会計からの基準外繰入を必要とする状況である。また、構築物など固定資産が多額なため、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回っている。さらに、営業収益の根幹をなす下水道使用料は、下水道整備事業を休止しているため、接続率の向上だけでは大幅な増収の期待ができないことに加え、今後、企業債償還額のピークを迎えることや経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一般会計からの繰入金を減少させることは難しい状況である。

このため、一般会計繰入金に都市計画税を充当しているとは言えるものの、引き続きストックマネジメント支援制度を活用した施設整備の老朽化へ対応するための長寿命化対策を推進するなど、より一層の経営努力により、繰入金が過剰にならないように注意する必要がある。

下水道事業は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を目的とした公共性が高い事業であるが、独立採算制の原則による経営が求められることを踏まえ、今後も中長期的な視野をもって収益の確保、コストの縮減に取組み、より効率的で安定した経営に向け努力していただきたい。

審 査 の 結 び

以上が、令和3年度一般会計・特別会計決算、基金運用状況及び下水道事業会計を審査したところであり、審査の結果は、前述の「第4. 審査の結果」のとおりである。

審査の結びとして、期中監査（例月出納検査・定期監査等）の結果を踏まえ、以下のとおり、指摘・要望事項を述べる。

1. 地域情勢・経営動向

国全体が本格的な人口減少社会を迎える中、本市の登録人口（令和4年4月1日現在）は44,937人で、前年度45,447人と比較して510人減少している。生産年齢人口の減少の一方で、65歳以上の高齢者人口が増加し、高齢化率は40.2%で、前年度40.0%と比較して0.2ポイント上昇している。また、高齢者人口の増加に合わせ、介護認定者数は3,813人で、前年度3,830人と比較して17人減少し、認定率は20.7%に及んでいる。

今後も更なる人口減少、少子高齢化の進捗が予測され、人口減少に伴う地域経済や産業の縮小によって、税収入が縮小する一方で、高齢化の進展から社会保障関連経費の増加が見込まれ、地方財政はますます厳しさを増すことが予想される。

また、ウクライナ情勢による資源価格の高騰、近年多発する自然災害への安全対策や、全国的にもインフラ施設をはじめとする公共施設等の老朽化対策が社会問題として取上げられるなど、新たな行政課題への的確な対応と将来に渡る持続可能な自治体経営への取組みが求められている。

今後とも財政の自主性や弾力性を高める一般財源の大幅な増加は期待できない一方で、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や、大規模事業（館山中学校の建設、清掃センター改修）の実施など、本市の財政状況は依然として厳しい状況にある。

今後の財政運営にあたっては、引き続き「第3次館山市行財政改革方針」に基づき、創意工夫や市民の視点によるコスト意識を持ち、最少の経費で最大の効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立へ向けて、全庁を挙げた積極的な取組を望むものである。

2. 要望事項

労働安全衛生管理体制

令和3年度における時間外勤務手当決算額は90,065,881円で、前年度決算額と比較し、1,392,845円（△1.5%）の減少となっている。このうち、令和元年房総半島台風等の復旧・復興のための災害救助費分は1,564,684円であり、前年度決算額と比較し、9,368,241円（△85.7%）の減少となっている。また、新型コロナウイルスワクチン接種事業分として、4,754,405円で、前年度決算額と比較し、4,092,796円（618.6%）増加となっている。災害救助費分及び新型コロナウイルス関係を除いた決算額は81,998,173円で、前年度決算額と比較し、6,544,805円（8.7%）の増加となっている。

令和元年房総半島台風等に係る業務は大きく減少しているが、新型コロナウイルス感染症に係る業務の増加、イベント等の再開、大雨等に伴う災害対応など職員への負担は依然として大きいと言える。

今後も引き続き、従来のストレスチェックによる高ストレス者の把握のほか、管理職、職員同士の声かけなどにより、職員の心身の不調を早期に発見して対応に努められたい。また、「館山市職員人材育成基本方針」に基づき、職員一人一人の能力やモチベーションの向上など、ワーク・ライフ・バランスの実現や必要人員の確保など、思いやりの心を持ち、互いに成長し合える組織づくりの確立に努められたい。

3. 指摘事項

(1) 契約における内部統制の整備

期中監査において、分割発注を確認したところである。分割発注は、総額によって本来は入札事案になったり、請書を伴う見積合せになったりするものを逸脱する手法である。

所管課にとっては、期限が短い中で事務処理を進める必要がある等の理由があるのだろうが、財務ルールを逸脱して構わないということにはならない。競争性を確保することにより、数量がまとめられて価格を抑えて納入できる業者がいたことも考えられる。計画に基づいた財務執行を行うべきである。

また、財務事務執行にあたり、検査・検収日等の誤記入や必要書類の添付漏れ及び決裁漏れ等、確認漏れなどによるミスが見受けられるが、未然防止対策を図り危機意識を高めていただきたい。

(2) 業務執行における内部統制の整備

今回の決算審査においては、3課（企画課、雇用商工課、教育総務課）に対して予備監査を行い、監査資源を重点的に投入し、審査に臨んだものである。

審査対象とした事業は以下のとおりである。

企画課	市街地循環バス実証運行事業
	地方バス路線維持費補助金
	ふるさと納税推進事業
雇用商工課	地域おこし協力隊事業（地域おこし協力隊活動費補助金）
	リノベーションまちづくり推進事業
	企業誘致推進事業（ワーケーション推進業務委託）
教育総務課	GIGAスクール構想（タブレット端末の管理・運用方法）

以下、各課について意見を述べていく。

企画課

市街地循環バス実証運行事業，地方バス路線維持補助及びふるさと納税推進事業について，業務委託に係る契約書や補助金等の事務手続は適正に行われていた。

市街地循環バス事業では，運行費用に対し運賃収入がかなり低い状況であった。持続可能な事業とするには，運賃収入で費用を賄えることが理想である。高齢者の免許返上，福祉関係や観光客の移手段など，色々と試行錯誤を凝らしていただきたい。

ふるさと納税推進事業について，ふるさと納税の実績が年々増加していることは喜ばしいことである。返礼品について，館山市のアピールとなる物や寄附をしたくなるような魅力的なものを用意するなど，引き続き努力をしていただきたい。

雇用商工課

企業誘致推進事業について，業務委託に係る契約書や実績報告書等の事務手続は適正に行われていた。

リノベーションまちづくり事業については，令和3年度第2回定期監査報告書において指摘のとおり，随意契約により事業が進められ，その事業の大部分を関係会社へ再委託し，事業が行われている。随意契約は，競争入札の例外であり，市が任意に特定の相手を選択し，契約を締結する方法で，地方自治法施行令第167条の2第1項各号に定めるものに限られる。契約事務にあたっては，競争による経済性や公正性，市民に対する説明責任を果たせるよう透明性を確保することで，適正な執行を図られたい。

地域おこし協力隊について，ワーケーション推進業務ということで委嘱しているが，活動内容については，民間のワーケーション施設での活動であり，地域おこし協力隊本来の業務を行えるよう適切な業務管理に努めていただきたい。また，地域おこし協力隊の募集要件の一つに「隊員として採用された場合，館山市に生活拠点を移し，住民票を異動できる方」との要件がある。募集要件等への適合については，採用に係る重要な要素であるため，適切な対処にあたられたい。

また，地域おこし協力隊活動費補助金については，令和3年度第2回定期監査報告書においても指摘しているが，補助金は概算払により交付されており，1か月ごとに活動日誌，活動状況報告書，領収書が提出されている。しかしながら，これらの書類を照合すると，補助対象経費に該当しないと考えられる飲食費や交通費等，活動目的の範囲を超えると考えられる備品等の購入，年度末における活動費の予算消化などが存在している。事業内容や交付要綱等を精査した上で，補助対象経費になるかを厳重に判断したうえで，交付されたい。

補助金とは，地方自治法第232条の2において，「その公益上必要がある場合においては，寄附又は補助をすることができる。」とされている。補助金等の原資は，市民等から徴収さ

れた貴重な税金で賄われていることから、補助金等の交付にあたっては、公益性の高さだけでなく、公平性や有効性についても十分に検証し、交付するよう努めていただきたい。

教育総務課

GIGA スクール構想（タブレット端末の管理・運用方法）について、「館山市立小学校及び中学校における情報セキュリティに関する要綱」や「一人一台端末の利活用に係るガイドライン」、「一人一台タブレット端末運用指針」等に基づき、タブレット端末の運用が適正に行なわれていた。また、ICT 支援員作成の資料により、情報モラル教育が適正に行なわれていた。

GIGA スクール構想では、多様な子供たち誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性を大きく広げるものであるため、今後も情報モラル教育の徹底を図り、子供たちが豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、子供たちが ICT を適切・安全に使いこなすことができるよう努めていただきたい。また、人と人との触れ合いの大切さや活字の文化など、ICT では対応出来ない部分についても引き続き取り組んでいただきたい。

審 査 資 料

【一般会計・特別会計歳入歳出決算】

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	自主財源及び依存財源年度別比較表
第 3 表	歳入款別集計表
第 4 表	歳入款別年度別比較表
第 5 表	歳出款別集計表
第 6 表	歳出款別年度別比較表
第 7 表	歳出款別節別決算額集計表
第 8 表	歳出節別決算額年度別比較表
第 9 表	歳出使途別分類表
第 10 表	市税収入状況表
第 11 表	市税収入状況年度別比較表
第 12 表	特別会計歳入集計表
第 13 表	特別会計歳入年度別集計表
第 14 表	特別会計歳出集計表
第 15 表	特別会計歳出年度別集計表
第 16 表	特別会計歳出節別集計表
第 17 表	特別会計歳出使途別分類表
第 18 表	国民健康保険税収入状況表
第 19 表	国民健康保険税収入状況年度別比較表

【下水道事業会計決算】

下水道事業損益計算書
下水道事業貸借対照表

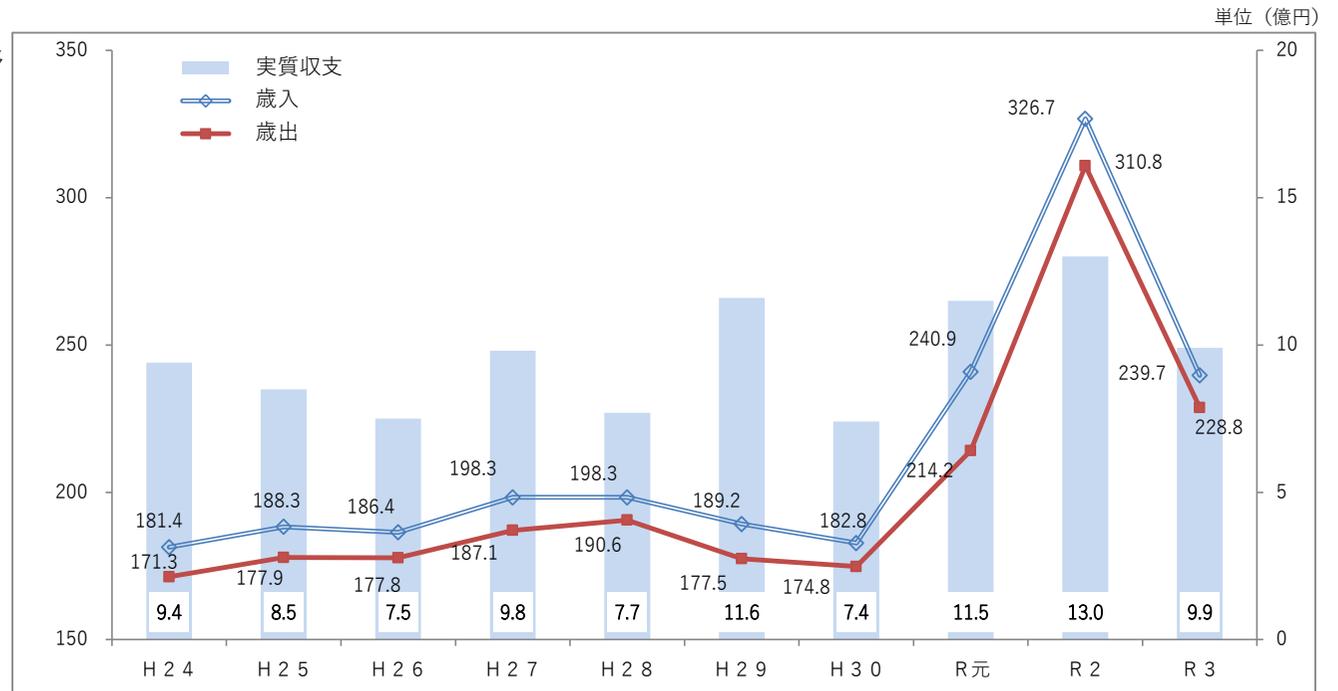
第1表

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

会計	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	備考	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比					
一般会計	25,214,408,726	23,972,869,531	64.2	22,878,835,057	64.1	1,094,034,474	105,032,846	989,001,628	特別会計への繰出金 1,626,583,197 特別会計からの繰入金 52,721,364	
特別会計	13,390,282,000	13,389,396,210	35.8	12,809,892,094	35.9	579,504,116	0	579,504,116	一般会計からの繰入金 1,626,583,197 一般会計への繰出金 52,721,364	
特別会計	国民健康保険	6,276,853,000	6,269,277,146	16.8	6,008,323,369	16.8	260,953,777	0	260,953,777	一般会計からの繰入金 430,658,900
	後期高齢者医療	822,094,000	804,605,595	2.2	803,718,495	2.3	887,100	0	887,100	一般会計からの繰入金 192,319,297
内訳	介護保険	6,291,335,000	6,315,513,469	16.9	5,997,850,230	16.8	317,663,239	0	317,663,239	一般会計からの繰入金 1,003,605,000 一般会計への繰出金 52,721,364
	合計	38,604,690,726	37,362,265,741	100.0	35,688,727,151	100.0	1,673,538,590	105,032,846	1,568,505,744	

(参考) 一般会計 歳入歳出決算及び実質収支の推移
【過去10年間】



第2表

自主財源及び依存財源年度別比較表

※指数は令和元年度に対する数値 (単位：円・%)

財源	源	決 算 額			構 成 比			指 数		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	市 税	5,799,223,165	5,840,619,623	5,797,183,541	24.2	17.9	24.1	100.0	100.7	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	52,669,395	52,912,236	64,470,634	0.2	0.2	0.3	81.7	82.1	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	523,000,233	537,412,337	606,906,707	2.2	1.6	2.5	86.2	88.5	100.0
	財 産 収 入	62,400,447	27,202,548	41,697,282	0.3	0.1	0.2	149.7	65.2	100.0
	寄 附 金	349,662,466	336,003,036	2,521,241,992	1.5	1.0	10.5	13.9	13.3	100.0
	繰 入 金	766,277,185	2,620,251,175	1,786,105,453	3.2	8.0	7.4	42.9	146.7	100.0
	繰 越 金	649,052,579	576,098,304	369,092,784	2.7	1.8	1.5	175.9	156.1	100.0
	諸 収 入	806,290,871	678,915,704	454,874,896	3.4	2.1	1.9	177.3	149.3	100.0
	小 計	9,008,576,341	10,669,414,963	11,641,573,289	37.6	32.7	48.3	77.4	91.6	100.0
依存財源	地 方 譲 与 税	127,361,000	125,604,000	123,844,012	0.5	0.4	0.5	102.8	101.4	100.0
	利 子 割 交 付 金	3,270,000	3,939,000	3,677,000	0.0	0.0	0.0	88.9	107.1	100.0
	配 当 割 交 付 金	33,651,000	23,557,000	25,543,000	0.1	0.1	0.1	131.7	92.2	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,338,000	28,600,000	16,761,000	0.2	0.1	0.1	252.6	170.6	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,165,515,000	1,082,692,000	902,347,000	4.9	3.3	3.7	129.2	120.0	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,646,210	25,943,820	24,497,795	0.1	0.1	0.1	125.1	105.9	100.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	25,470,813	-	-	1.9	-	-	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	65,295,000	22,528,000	-	0.3	-	-	皆増	皆増	-
	環 境 性 能 割 交 付 金	15,951,294	15,144,000	7,442,000	0.1	0.0	-	214.3	203.5	-
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	79,848,000	80,758,000	80,758,000	0.3	0.2	0.3	98.9	100.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	134,819,000	36,491,000	115,890,800	0.6	0.1	0.5	116.3	31.5	100.0
	地 方 交 付 税	4,878,240,000	4,325,939,000	4,455,605,000	20.3	13.2	18.5	109.5	97.1	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,794,000	6,156,000	5,735,000	0.0	0.0	0.0	118.5	107.3	100.0
	国 庫 支 出 金	4,404,422,155	8,466,185,456	2,489,844,139	18.4	25.9	10.3	176.9	340.0	100.0
	県 支 出 金	1,834,923,131	3,034,134,793	2,759,073,115	7.7	9.3	11.5	66.5	110.0	100.0
	繰 越 金	292,247,926	1,512,991,486	57,330,292	1.2	4.6	0.2	509.8	2,639.1	100.0
	諸 収 入	119,571,474	65,437,690	37,468,139	0.5	0.2	0.2	319.1	174.6	100.0
市 債	1,729,400,000	3,146,400,000	1,312,800,000	7.2	9.6	5.5	131.7	239.7	100.0	
小 計	14,964,293,190	22,002,501,245	12,444,087,105	62.4	67.3	51.7	120.3	176.8	100.0	
合 計	23,972,869,531	32,671,916,208	24,085,660,394	100.0	100.0	100.0	99.5	135.6	100.0	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第3表

歳入款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額					調 定 額			決 算 額			不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	調定 対比		
市 税	5,520,067,000	0	0	5,520,067,000	21.9	6,099,071,956	25.1	110.5	5,799,223,165	24.2	95.1	47,632,070	252,216,721
地 方 譲 与 税	117,196,000	0	0	117,196,000	0.5	127,361,000	0.5	108.7	127,361,000	0.5	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	3,270,000	0.0	109.0	3,270,000	0.0	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	33,651,000	0.1	134.6	33,651,000	0.1	100.0	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000,000	0	0	23,000,000	0.1	42,338,000	0.2	184.1	42,338,000	0.2	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,103,000,000	0	0	1,103,000,000	4.4	1,165,515,000	4.8	105.7	1,165,515,000	4.9	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000,000	0	0	25,000,000	0.1	30,646,210	0.1	122.6	30,646,210	0.1	100.0	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	34,000,000	11,000,000	0	45,000,000	0.2	65,295,000	0.3	145.1	65,295,000	0.3	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	15,000,000	0	0	15,000,000	0.1	15,951,294	0.1	106.3	15,951,294	0.1	100.0	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000,000	0	0	80,000,000	0.3	79,848,000	0.3	99.8	79,848,000	0.3	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	86,500,000	0	0	86,500,000	0.3	134,819,000	0.6	155.9	134,819,000	0.6	100.0	0	0
地 方 交 付 税	4,400,000,000	471,025,000	0	4,871,025,000	19.3	4,878,240,000	20.0	100.1	4,878,240,000	20.3	100.0	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,900,000	0	0	5,900,000	0.0	6,794,000	0.0	115.2	6,794,000	0.0	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	55,167,000	△ 2,031,000	0	53,136,000	0.2	64,476,402	0.3	121.3	52,669,395	0.2	81.7	24,818	11,782,189
使 用 料 及 び 手 数 料	545,481,000	△ 23,040,000	0	522,441,000	2.1	525,112,943	2.2	100.5	523,000,233	2.2	99.6	0	2,112,710
国 庫 支 出 金	2,770,572,000	2,163,051,000	124,562,500	5,058,185,500	20.1	4,404,422,155	18.1	87.1	4,404,422,155	18.4	100.0	0	0
県 支 出 金	1,507,791,000	△ 169,422,000	741,904,000	2,080,273,000	8.3	1,834,923,131	7.5	88.2	1,834,923,131	7.7	100.0	0	0
財 産 収 入	21,426,000	418,000	0	21,844,000	0.1	62,400,447	0.3	285.7	62,400,447	0.3	100.0	0	0
寄 附 金	340,000,000	17,510,000	0	357,510,000	1.4	349,662,466	1.4	97.8	349,662,466	1.5	100.0	0	0
繰 入 金	1,129,313,000	△ 103,900,000	4,702,300	1,030,115,300	4.1	766,277,185	3.1	74.4	766,277,185	3.2	100.0	0	0
繰 越 金	300,000,000	349,052,000	292,247,926	941,299,926	3.7	941,300,505	3.9	100.0	941,300,505	3.9	100.0	0	0
諸 収 入	928,787,000	28,629,000	0	957,416,000	3.8	973,382,651	4.0	101.7	925,862,345	3.9	95.1	4,134,842	43,385,464
市 債	1,920,800,000	△ 107,200,000	458,900,000	2,272,500,000	9.0	1,729,400,000	7.1	76.1	1,729,400,000	7.2	100.0	0	0
合 計	20,957,000,000	2,635,092,000	1,622,316,726	25,214,408,726	100.0	24,334,158,345	100.0	96.5	23,972,869,531	100.0	98.5	51,791,730	309,497,084

第4表

歳入款別年度別比較表

※指数は平成30年度に対する数値 (単位：円・%)

款	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
市 税	5,799,223,165	24.2	98.5	5,840,619,623	17.9	100.4	5,797,183,541	24.1	99.7	5,815,553,103	31.8	100.0
地 方 譲 与 税	127,361,000	0.5	98.9	125,604,000	0.4	103.2	123,844,012	0.5	101.8	121,694,000	0.7	100.0
利 子 割 交 付 金	3,270,000	0.0	45.2	3,939,000	0.0	56.5	3,677,000	0.0	52.7	6,971,000	0.0	100.0
配 当 割 交 付 金	33,651,000	0.1	121.6	23,557,000	0.1	103.1	25,543,000	0.1	111.8	22,843,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	42,338,000	0.2	131.7	28,600,000	0.1	136.4	16,761,000	0.1	79.9	20,965,000	0.1	100.0
地方消費税交付金	1,165,515,000	4.9	137.8	1,082,692,000	3.3	116.7	902,347,000	3.7	97.3	927,775,000	5.1	100.0
ゴルフ場利用税交付金	30,646,210	0.1	99.7	25,943,820	0.1	86.4	24,497,795	0.1	81.6	30,025,765	0.2	100.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	25,470,813	0.1	58.0	43,947,000	0.2	100.0
法人事業税交付金	65,295,000	0.3	皆増	22,528,000	0.1	皆増	-	-	-	-	-	-
環境性能割交付金	15,951,294	0.1	皆増	15,144,000	0.0	皆増	7,442,000	0.0	皆増	-	-	-
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	79,848,000	0.3	105.4	80,758,000	0.2	108.6	80,758,000	0.3	108.6	74,363,000	0.4	100.0
地方特例交付金	134,819,000	0.6	728.4	36,491,000	0.1	164.9	115,890,800	0.5	523.8	22,125,000	0.1	100.0
地 方 交 付 税	4,878,240,000	20.3	120.6	4,325,939,000	13.2	106.7	4,455,605,000	18.5	109.9	4,052,817,000	22.2	100.0
交通安全対策特別交付金	6,794,000	0.0	104.1	6,156,000	0.0	105.6	5,735,000	0.0	98.4	5,831,000	0.0	100.0
分担金及び負担金	52,669,395	0.2	60.3	52,912,236	0.2	66.4	64,470,634	0.3	80.9	79,668,119	0.4	100.0
使用料及び手数料	523,000,233	2.2	80.2	537,412,337	1.6	82.8	606,906,707	2.5	93.5	648,971,223	3.6	100.0
国 庫 支 出 金	4,404,422,155	18.4	182.1	8,466,185,456	25.9	363.0	2,489,844,139	10.3	106.7	2,332,461,086	12.8	100.0
県 支 出 金	1,834,923,131	7.7	175.4	3,034,134,793	9.3	284.1	2,759,073,115	11.5	258.3	1,068,127,806	5.8	100.0
財 産 収 入	62,400,447	0.3	79.6	27,202,548	0.1	24.0	41,697,282	0.2	36.8	113,403,613	0.6	100.0
寄 附 金	349,662,466	1.5	247.7	336,003,036	1.0	137.5	2,521,241,992	10.5	1,031.5	244,420,325	1.3	100.0
繰 入 金	766,277,185	3.2	112.6	2,620,251,175	8.0	963.4	1,786,105,453	7.4	656.7	271,980,832	1.5	100.0
繰 越 金	941,300,505	3.9	121.1	2,089,089,790	6.4	351.4	426,423,076	1.8	71.7	594,517,505	3.3	100.0
諸 収 入	925,862,345	3.9	139.1	744,353,394	2.3	114.9	492,343,035	2.0	76.0	647,639,175	3.5	100.0
市 債	1,729,400,000	7.2	141.8	3,146,400,000	9.6	278.5	1,312,800,000	5.5	116.2	1,129,700,000	6.2	100.0
合 計	23,972,869,531	100.0	126.7	32,671,916,208	100.0	178.8	24,085,660,394	100.0	131.8	18,275,799,552	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第5表

歳出款別集計表

(単位：円・%)

款	予 算 現 額							決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
	当初予算額		補正予算額		継続費（上段）及び 繰越事業費（下段） 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比	金 額	構成比	予算 対比		事故繰越し（上段） 繰越明許費（下段）
	金 額	構成比	金 額	対当初 予算									
議 会 費	178,020,000	0.8	△ 3,169,000	△ 1.8	0	0	174,851,000	0.7	167,144,439	0.7	95.6	0	7,706,561
総 務 費	2,374,292,000	11.3	247,674,000	10.4	0	7,436,545	2,661,153,765	10.6	2,514,755,768	11.0	94.5	0	144,246,400
民 生 費	7,758,509,000	37.0	1,262,212,000	16.3	0	318,721	9,021,039,721	35.8	8,529,850,407	37.3	94.6	0	272,523,759
衛 生 費	2,328,764,000	11.1	946,403,000	40.6	0	0	3,295,667,000	13.1	2,943,151,088	12.9	89.3	0	128,513,912
労 働 費	31,000	0.0	0	0.0	0	0	31,000	0.0	0	0.0	0.0	0	31,000
農林水産業費	475,502,000	2.3	59,325,000	12.5	0	413,000	1,503,430,300	6.0	1,197,617,845	5.2	79.7	0	218,696,455
商 工 費	888,364,000	4.2	225,599,000	25.4	0	0	1,113,963,000	4.4	1,058,180,916	4.6	95.0	0	55,782,084
土 木 費	1,835,657,000	8.8	13,003,000	0.7	0	0	1,981,078,206	7.9	1,341,827,848	5.9	67.7	0	51,927,643
消 防 費	997,033,000	4.8	△ 25,322,000	△ 2.5	0	0	971,711,000	3.9	959,701,671	4.2	98.8	0	12,009,329
教 育 費	2,056,384,000	9.8	△ 183,808,000	△ 8.9	0	5,903,150	2,109,556,150	8.4	1,945,344,846	8.5	92.2	0	152,030,623
災 害 復 旧 費	68,041,000	0.3	145,100,000	213.3	0	312,000	451,833,000	1.8	308,295,803	1.3	68.2	0	44,150,497
公 債 費	1,793,279,000	8.6	0	0.0	0	0	1,793,279,000	7.1	1,791,709,997	7.8	99.9	0	1,569,003
諸 支 出 金	173,124,000	0.8	△ 51,925,000	△ 30.0	0	59,338	121,258,338	0.5	121,254,429	0.5	100.0	0	3,909
予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0	△ 14,442,754	15,557,246	0.1	0	0.0	0.0	0	15,557,246
合 計	20,957,000,000	100.0	2,635,092,000	12.6	0	0	25,214,408,726	100.0	22,878,835,057	100.0	90.7	0	1,104,748,421
							1,622,316,726					1,230,825,248	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

(参考)
R2年度不用額

6,593,861,595

第6表

歳出款別年度別比較表

※指数は平成30年度に対する数値 (単位:円・%)

款	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数	決算額	構成比	指数
議会費	167,144,439	0.7	95.0	170,749,642	0.5	97.0	171,347,403	0.8	97.4	175,994,929.0	1.0	100.0
総務費	2,514,755,768	11.0	131.6	2,305,769,468	7.4	120.6	2,152,083,721	10.0	112.6	1,911,240,901.0	10.9	100.0
民生費	8,529,850,407	37.3	123.9	12,758,490,616	41.1	185.4	7,469,339,079	34.9	108.5	6,881,887,005.0	39.4	100.0
衛生費	2,943,151,088	12.9	158.4	3,476,365,803	11.2	187.1	2,462,122,499	11.5	132.5	1,858,167,528.0	10.6	100.0
労働費	0	0.0	0.0	22,000	0.0	7.6	12,880	0.0	4.4	290,176.0	0.0	100.0
農林水産業費	1,197,617,845	5.2	365.9	1,566,101,205	5.0	478.4	336,105,416	1.6	102.7	327,329,755.0	1.9	100.0
商工費	1,058,180,916	4.6	221.6	915,370,880	2.9	191.7	2,467,723,554	11.5	516.7	477,579,252.0	2.7	100.0
土木費	1,341,827,848	5.9	102.7	1,369,960,154	4.4	104.9	1,374,694,170	6.4	105.3	1,306,057,268.0	7.5	100.0
消防費	959,701,671	4.2	95.4	1,006,861,382	3.2	100.0	986,945,127	4.6	98.1	1,006,448,536.0	5.8	100.0
教育費	1,945,344,846	8.5	126.1	3,084,462,329	9.9	200.0	1,649,204,018	7.7	106.9	1,542,520,933.0	8.8	100.0
災害復旧費	308,295,803	1.3	682.4	457,540,195	1.5	1,012.8	329,952,538	1.5	730.3	45,177,770.0	0.3	100.0
公債費	1,791,709,997	7.8	100.0	1,805,858,104	5.8	100.8	1,779,344,033	8.3	99.3	1,791,138,600.0	10.2	100.0
諸支出金	121,254,429	0.5	78.5	2,162,063,925	7.0	1,399.0	239,696,166	1.1	155.1	154,543,823.0	0.9	100.0
合計	22,878,835,057	100.0	130.9	31,079,615,703	100.0	177.8	21,418,570,604	100.0	122.5	17,478,376,476	100.0	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その1）

（単位：円）

節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報 酬	72,132,425	49,780,546	175,593,505	65,526,659		11,270,951	16,363,762	8,588,223
2 給 料	18,410,494	379,507,063	326,734,125	166,816,541		78,416,788	67,147,336	146,128,120
3 職 員 手 当 等	39,793,572	217,551,711	192,646,588	100,240,077		41,059,788	41,076,251	76,423,982
4 共 済 費	28,933,428	196,605,732	97,009,678	49,991,034		22,936,716	20,909,522	44,057,196
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費		115,929,100	699,440	3,192,764		1,485,080	34,000	30,000
8 旅 費	16,148	1,278,404	5,047,498	2,064,941		224,270	946,261	335,385
9 交 際 費	11,000	158,355				20,000		
10 需 用 費	1,436,956	85,852,935	63,428,824	167,864,891		985,226	24,638,468	13,274,314
11 役 務 費	72,600	75,358,149	11,643,777	3,194,228		309,272	1,113,465	1,030,438
12 委 託 料	1,951,959	374,798,625	496,049,191	955,670,380		36,824,937	82,380,789	154,532,248
13 使用料及び賃借料	1,654,200	24,462,957	4,373,308	3,263,908		576,262	4,042,091	6,066,905
14 工 事 請 負 費		197,035,842	15,249,641	303,194,561		28,869,243	17,228,650	342,652,744
15 原 材 料 費		6,546,191	2,936	930,452		5,297,705	278,357	11,819,230
16 公 有 財 産 購 入 費						21,259,200		10,137,513
17 備 品 購 入 費	1,477,080	46,066,848	4,576,069	19,147,967		57,695	391,281	790,273
18 負担金補助及び交付金	1,254,577	524,416,034	1,984,100,361	596,246,737		943,097,772	396,204,182	504,433,224
19 扶 助 費			3,338,313,573	537,320				
20 貸 付 金							350,000,000	3,700,000
21 補償補填及び賠償金		3,000,000				43,001		17,790,893
22 償還金利子及び割引料		17,731,076	121,821,862	397,373,551		540,000		37,160
23 投資及び出資金				16,354,000				
24 積 立 金		197,002,000	65,976,834	80,712,766		4,343,939	35,426,501	
25 寄 附 金				1,750				
26 公 課 費		1,674,200		258,900				
27 繰 出 金			1,626,583,197	10,567,661				
合 計	167,144,439	2,514,755,768	8,529,850,407	2,943,151,088	0	1,197,617,845	1,058,180,916	1,341,827,848

第7表

歳出款別節別決算額集計表（その2）

（単位：円・％）

節	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	決算額	構成比
1 報 酬	13,871,000	146,191,993				559,319,064	2.4
2 給 料	7,471,200	258,596,221				1,449,227,888	6.3
3 職 員 手 当 等	5,736,156	152,728,179				867,256,304	3.8
4 共 済 費	2,534,708	78,297,387				541,275,401	2.4
5 災 害 補 償 費						0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						0	0.0
8 報 償 費		2,852,215				124,222,599	0.5
9 旅 費	12,068,100	3,861,369				25,842,376	0.1
10 交 際 費		12,000				201,355	0.0
11 需 用 費	4,198,357	329,078,817				690,758,788	3.0
12 役 務 費	94,960	11,624,986				104,441,875	0.5
13 委 託 料	1,792,161	312,446,398	13,043,140			2,429,489,828	10.6
14 使用料及び賃借料	362,285	62,376,399				107,178,315	0.5
15 工 事 請 負 費	19,070,700	466,728,390	294,934,266			1,684,964,037	7.4
16 原 材 料 費	73,920	874,565	318,397			26,141,753	0.1
17 公 有 財 産 購 入 費						31,396,713	0.1
18 備 品 購 入 費	10,645,365	22,346,135				105,498,713	0.5
19 負担金補助及び交付金	881,782,759	65,566,026				5,897,101,672	25.8
20 扶 助 費		25,306,567				3,364,157,460	14.7
21 貸 付 金						353,700,000	1.5
22 補償補填及び賠償金						20,833,894	0.1
23 償還金利子及び割引料				1,791,709,997		2,329,213,646	10.2
24 投資及び出資金						16,354,000	0.1
25 積 立 金		3,385,199			121,252,312	508,099,551	2.2
26 寄 附 金						1,750	0.0
27 公 課 費						1,933,100	0.0
28 繰 出 金		3,072,000			2,117	1,640,224,975	7.2
合 計	959,701,671	1,945,344,846	308,295,803	1,791,709,997	121,254,429	22,878,835,057	100.0

第8表

歳出節別決算額年度別比較表

(単位：円・%)

節	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	559,319,064	2.4	552,786,713	1.8	133,200,588	0.6	135,094,479	0.8
2 給料	1,449,227,888	6.3	1,458,573,567	4.7	1,490,177,142	7.0	1,402,962,118	8.0
3 職員手当等	867,256,304	3.8	866,989,378	2.8	953,537,115	4.5	768,924,871	4.4
4 共済費	541,275,401	2.4	531,621,164	1.7	527,437,795	2.5	510,864,013	2.9
5 災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賃金		0.0		0.0	409,603,811	1.9	436,253,660	2.5
7 報償費	124,222,599	0.5	111,817,244	0.4	126,451,819	0.6	108,577,108	0.6
8 旅費	25,842,376	0.1	24,752,250	0.1	25,477,457	0.1	23,573,514	0.1
9 交際費	201,355	0.0	90,490	0.0	768,169	0.0	1,178,373	0.0
10 需用費	690,758,788	3.0	603,224,720	1.9	602,860,710	2.8	697,997,596	4.0
11 役務費	104,441,875	0.5	105,966,491	0.3	99,246,241	0.5	94,393,810	0.5
12 委託料	2,429,489,828	10.6	4,251,839,013	13.7	2,655,189,793	12.4	1,697,017,248	9.7
13 使用料及び賃借料	107,178,315	0.5	96,591,886	0.3	101,450,125	0.5	72,022,199	0.4
14 工事請負費	1,684,964,037	7.4	1,327,085,005	4.3	1,157,823,261	5.4	782,174,323	4.5
15 原材料費	26,141,753	0.1	29,791,808	0.1	29,537,628	0.1	24,848,218	0.1
16 公有財産購入費	31,396,713	0.1	1,155,018,335	3.7	19,154,354	0.1	40,503,326	0.2
17 備品購入費	105,498,713	0.5	392,311,308	1.3	132,953,395	0.6	71,124,285	0.4
18 負担金補助及び交付金	5,897,101,672	25.8	9,988,287,353	32.1	3,049,915,073	14.2	2,903,314,834	16.6
19 扶助費	3,364,157,460	14.7	3,315,478,684	10.7	3,314,048,482	15.5	3,217,748,139	18.4
20 貸付金	353,700,000	1.5	346,800,000	1.1	50,000,000	0.2	67,000,000	0.4
21 補償補填及び賠償金	20,833,894	0.1	24,021,821	0.1	152,108,926	0.7	146,103,101	0.8
22 償還金利子及び割引料	2,329,213,646	10.2	1,929,019,500	6.2	1,876,044,225	8.8	1,982,329,424	11.3
23 投資及び出資金	16,354,000	0.1	16,710,000	0.1	69,725,000	0.3	14,262,000	0.1
24 積立金	508,099,551	2.2	2,307,841,191	7.4	2,409,300,231	11.2	324,820,462	1.9
25 寄附金	1,750	0.0	5,710	0.0	12,710	0.0	17,300	0.0
26 公課費	1,933,100	0.0	2,205,100	0.0	2,390,700	0.0	2,574,700	0.0
27 繰出金	1,640,224,975	7.2	1,640,786,972	5.3	2,030,155,854	9.5	1,952,697,375	11.2
合計	22,878,835,057	100.0	31,079,615,703	100.0	21,418,570,604	100.0	17,478,376,476	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第9表

歳出使途別分類表

(単位：円・%)

款	人件費				物件費・その他				合計				各経費の割合			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
議会費	159,269,919	4.7	163,363,811	4.8	7,874,520	0.0	7,385,831	0.0	167,144,439	0.7	170,749,642	0.5	95.3	4.7	95.7	4.3
総務費	843,445,052	24.7	866,890,075	25.4	1,671,310,716	8.6	1,438,879,393	5.2	2,514,755,768	11.0	2,305,769,468	7.4	33.5	66.5	37.6	62.4
民生費	791,983,896	23.2	767,709,262	22.5	7,737,866,511	39.8	11,990,781,354	43.3	8,529,850,407	37.3	12,758,490,616	41.1	9.3	90.7	6.0	94.0
衛生費	382,574,311	11.2	377,958,440	11.1	2,560,576,777	13.2	3,098,407,363	11.2	2,943,151,088	12.9	3,476,365,803	11.2	13.0	87.0	10.9	89.1
労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,000	0.0	0	0.0	22,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
農林水産業費	153,684,243	4.5	144,603,333	4.2	1,043,933,602	5.4	1,421,497,872	5.1	1,197,617,845	5.2	1,566,101,205	5.0	12.8	87.2	9.2	90.8
商工費	145,496,871	4.3	149,244,186	4.4	912,684,045	4.7	766,126,694	2.8	1,058,180,916	4.6	915,370,880	2.9	13.7	86.3	16.3	83.7
土木費	275,197,521	8.1	269,629,809	7.9	1,066,630,327	5.5	1,100,330,345	4.0	1,341,827,848	5.9	1,369,960,154	4.4	20.5	79.5	19.7	80.3
消防費	29,613,064	0.9	29,879,536	0.9	930,088,607	4.8	976,981,846	3.5	959,701,671	4.2	1,006,861,382	3.2	3.1	96.9	3.0	97.0
教育費	635,813,780	18.6	640,692,370	18.8	1,309,531,066	6.7	2,443,769,959	8.8	1,945,344,846	8.5	3,084,462,329	9.9	32.7	67.3	20.8	79.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	308,295,803	1.6	457,540,195	1.7	308,295,803	1.3	457,540,195	1.5	0.0	100.0	0.0	100.0
公債費	0	0.0	0	0.0	1,791,709,997	9.2	1,805,858,104	6.5	1,791,709,997	7.8	1,805,858,104	5.8	0.0	100.0	0.0	100.0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	121,254,429	0.6	2,162,063,925	7.8	121,254,429	0.5	2,162,063,925	7.0	0.0	100.0	0.0	100.0
合計	3,417,078,657	100.0	3,409,970,822	100.0	19,461,756,400	100.0	27,669,644,881	100.0	22,878,835,057	100.0	31,079,615,703	100.0	14.9	85.1	11.0	89.0

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第10表

市税収入状況表

(単位：円・%)

税目	予算現額	調定額		収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	対予算	金額	対予算	対調定	構成比		
市民税	2,200,180,000	2,493,371,924	113.3	2,372,258,139	107.8	95.1	40.9	14,909,458	106,204,327
固定資産税	2,247,826,000	2,474,331,107	110.1	2,334,098,491	103.8	94.3	40.2	25,962,527	114,270,089
軽自動車税	164,893,000	179,031,608	108.6	169,692,398	102.9	94.8	2.9	1,362,103	7,977,107
市たばこ税	411,601,000	414,405,378	100.7	414,405,378	100.7	100.0	7.1	0	0
入湯税	21,845,000	23,954,500	109.7	23,954,500	109.7	100.0	0.4	0	0
都市計画税	473,722,000	513,977,439	108.5	484,814,259	102.3	94.3	8.4	5,397,982	23,765,198
合計	5,520,067,000	6,099,071,956	110.5	5,799,223,165	105.1	95.1	100.0	47,632,070	252,216,721

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第11表

市税収入状況年度別比較表

(単位：円・%)

税目	令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比								
市民税	2,372,258,139	40.9	2,330,026,431	39.9	2,342,292,795	40.8	2,374,319,333	40.8	2,389,558,159	40.6
固定資産税	2,334,098,491	40.2	2,422,640,961	41.5	2,367,958,909	40.6	2,361,854,827	40.6	2,409,181,517	40.9
軽自動車税	169,692,398	2.9	165,814,670	2.8	152,790,300	2.6	148,541,711	2.6	143,671,650	2.4
市たばこ税	414,405,378	7.1	398,122,109	6.8	413,250,476	7.0	407,989,220	7.0	412,546,619	7.0
入湯税	23,954,500	0.4	22,276,500	0.4	26,968,650	0.5	30,122,200	0.5	29,868,850	0.5
都市計画税	484,814,259	8.4	501,738,952	8.6	493,922,411	8.5	492,725,812	8.5	500,616,566	8.5
合計	5,799,223,165	100.0	5,840,619,623	100.0	5,797,183,541	100.0	5,815,553,103	100.0	5,885,443,361	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第12表

特別会計歳入集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額		不納欠損額	収入未済額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業 費繰越財源充当額	計	金 額	予算 対比	金 額	予算 対比		
国民健康保険	6,055,357,000	221,496,000	0	6,276,853,000	6,565,713,112	104.6	6,269,277,146	99.9	37,738,643	258,697,323
後期高齢者医療	836,528,000	△ 14,434,000	0	822,094,000	812,341,138	98.8	804,605,595	97.9	2,243,303	5,492,240
介護保険	6,024,110,000	267,225,000	0	6,291,335,000	6,339,737,241	100.8	6,315,513,469	100.4	7,828,630	16,395,142
合 計	12,915,995,000	474,287,000	0	13,390,282,000	13,717,791,491	102.4	13,389,396,210	100.0	47,810,576	280,584,705

第13表

特別会計歳入年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	6,269,277,146	6,200,537,908	6,240,805,167	6,527,493,758	7,548,640,683
後期高齢者医療	804,605,595	776,562,550	712,564,522	707,475,418	678,328,486
介護保険	6,315,513,469	6,338,250,223	6,042,026,215	6,004,972,998	5,956,296,403
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	759,517,542	779,263,094	878,343,192
合 計	13,389,396,210	13,315,350,681	13,754,913,446	14,019,205,268	15,061,608,764

第14表

特別会計歳出集計表

(単位：円・%)

会 計	予 算 現 額				決 算 額		翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	計	金 額	予算対比		
国民健康保険	6,055,357,000	221,496,000		6,276,853,000	6,008,323,369	95.7	0	268,529,631
後期高齢者医療	836,528,000	△ 14,434,000	0	822,094,000	803,718,495	97.8	0	18,375,505
介護保険	6,024,110,000	267,225,000	0	6,291,335,000	5,997,850,230	95.3	0	293,484,770
合 計	12,915,995,000	474,287,000	0	13,390,282,000	12,809,892,094	95.7	0	580,389,906

第15表

特別会計歳出年度別集計表

(単位：円)

会 計	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険	6,008,323,369	5,948,564,555	5,957,747,461	6,213,273,516	7,058,309,969
後期高齢者医療	803,718,495	775,802,150	725,166,402	706,813,918	674,992,276
介護保険	5,997,850,230	6,067,717,807	5,715,309,796	5,690,869,281	5,568,288,884
下水道事業	公営企業会計に移行	公営企業会計に移行	724,598,274	769,842,013	866,256,314
合 計	12,809,892,094	12,792,084,512	13,122,821,933	13,380,798,728	14,167,847,443

第16表

特別会計歳出節別集計表

(単位：円・%)

節	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	1,989,494	0.0	1,722,373	0.2	38,618,247	0.6	42,330,114	0.3
2 給料	20,791,920	0.3	12,769,064	1.6	44,748,600	0.7	78,309,584	0.6
3 職員手当等	11,336,568	0.2	6,343,022	0.8	27,369,091	0.5	45,048,681	0.4
4 共済費	5,775,650	0.1	4,003,464	0.5	19,933,918	0.3	29,713,032	0.2
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	81,000	0.0			215,900	0.0	296,900	0.0
8 旅費	21,573	0.0	82,375	0.0	600,039	0.0	703,987	0.0
9 交際費								
10 需用費	735,141	0.0	133,701	0.0	682,834	0.0	1,551,676	0.0
11 役務費	17,070,836	0.3	2,024,105	0.3	18,985,195	0.3	38,080,136	0.3
12 委託料	39,421,235	0.7	12,987,611	1.6	112,684,717	1.9	165,093,563	1.3
13 使用料及び賃借料	528,000	0.0			1,623,518	0.0	2,151,518	0.0
14 工事請負費								
15 原材料費								
16 公有財産購入費								
17 備品購入費	217,910	0.0			619,990	0.0	837,900	0.0
18 負担金補助及び交付金	5,684,571,151	94.6	762,317,980	94.8	5,455,756,983	91.0	11,902,646,114	92.9
19 扶助費					3,034,304	0.1	3,034,304	0.0
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金								
22 償還金利子及び割引料	12,590,377	0.2	1,334,800	0.2	61,992,264	1.0	75,917,441	0.6
23 投資及び出資金								
24 積立金	213,192,514	3.5			158,263,266	2.6	371,455,780	2.9
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金					52,721,364	0.9	52,721,364	0.4
合計	6,008,323,369	100.0	803,718,495	100.0	5,997,850,230	100.0	12,809,892,094	100.0

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第17表

特別会計歳出使途別分類表

(単位：円・%)

合 計	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他				合 計				各 経 費 の 割 合			
	令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	人件費	物件費・その他	人件費	物件費・その他
国民健康保険	39,893,632	20.4	43,264,379	21.4	5,968,429,737	47.3	5,905,300,176	46.9	6,008,323,369	46.9	5,948,564,555	46.5	0.7	99.3	0.7	99.3
後期高齢者医療	24,837,923	12.7	29,559,783	14.6	778,880,572	6.2	746,242,367	5.9	803,718,495	6.3	775,802,150	6.1	3.1	96.9	3.8	96.2
介護保険	130,669,856	66.9	129,803,107	64.1	5,867,180,374	46.5	5,937,914,700	47.2	5,997,850,230	46.8	6,067,717,807	47.4	2.2	97.8	2.1	97.9
合 計	195,401,411	100.0	202,627,269	100.0	12,614,490,683	100.0	12,589,457,243	100.0	12,809,892,094	100.0	12,792,084,512	100.0	1.5	98.5	1.6	98.4

(注) 人件費は、1節報酬、2節給料、3節職員手当等、4節共済費、5節災害補償費、6節恩給及び退職年金の合計による。

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。

第18表

国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額		収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
		金 額	対予算	現 年 度 分	繰 越 分	計	対予算	対調定		現年度分	繰 越 分	計
国民健康保険税	946,763,000	1,343,925,903	141.9	1,002,292,165	45,493,527	1,047,785,692	110.7	78.0	37,674,642	73,521,035	184,944,534	258,465,569

第19表

国民健康保険税収入状況年度別比較表

(単位：円)

税 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
国民健康保険税	1,047,785,692	1,025,854,496	1,036,332,601	1,128,696,481	1,220,114,100

令和3年度下水道事業損益計算書(税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	87,344,831		
(2) 一般会計負担金	8,391,000		
(3) その他営業収益	75,000	95,810,831	
2 営業費用			
(1) 処理場・ポンプ施設費	133,470,873		
(2) 普及促進費	435,000		
(3) 業務費	6,264,654		
(4) 総係費	40,516,376		
(5) 減価償却費	236,955,771	417,642,674	
営業損失			△ 321,831,843
3 営業外収益			
(1) 一般会計負担金	330,340,000		
(2) 一般会計補助金	106,930,000		
(3) 長期前受金戻入	128,132,162		
(4) 雑収益	16,808	565,418,970	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	69,686,101		
(2) 雑支出	0	69,686,101	495,732,869
経常利益			173,901,026
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	6,967,632	6,967,632	△ 6,967,632
当年度純利益			166,933,394
前年度繰越利益剰余金			46,245,949
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			213,179,343

令和3年度下水道事業貸借対照表（税抜）

（令和4年3月31日）

（単位 円）

資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土	地	5,740,307,723	5,740,307,723
ロ 建	物	1,673,847,159	
	建物減価償却累計額	△ 102,359,850	1,571,487,309
ハ 構	築物	6,259,097,059	
	構築物減価償却累計額	△ 339,023,023	5,920,074,036
ニ 機	械及び装置	317,460,254	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 31,408,386	286,051,868
ホ 車	両運搬具	667,270	
	車両運搬具減価償却累計額	△ 379,991	287,279
ヘ 工	具器具及び備品	6,268,989	
	工具器具及び備品減価償却累計額	△ 649,521	5,619,468
	有形固定資産合計		13,523,827,683
	固定資産合計		13,523,827,683
2 流動資産			
	(1) 現金・預金		75,781,744
	(2) 未収金		29,178,171
	(3) 未収金貸倒引当金		△ 326,000
	(4) 前払費用		△ 41,421
	(5) 前払金		596
	流動資産合計		104,593,090
	資産合計		13,628,420,773

(単位 円)

負債の部 (貸方)			
3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,613,714,592	
	ロ その他の企業債	15,528,000	
	企業債合計		3,629,242,592
	固定負債合計		3,629,242,592
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	443,386,565	
	ロ その他の企業債	2,648,000	
	企業債合計		446,034,565
	(2) 未払金		59,939,800
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,371,000	
	ロ 法定福利引当金	920,000	
	引当金合計		4,291,000
	(4) その他流動負債		305,590
	流動負債合計		510,570,955
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 長期前受金	4,797,975,379	
	ロ 長期前受金収益化累計額	△ 256,101,162	4,541,874,217
	長期前受金合計		4,541,874,217
	繰延収益合計		4,541,874,217
	負債合計		8,681,687,764
資本の部 (貸方)			
6	資本金		△ 444,034,659
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 補助金	2,763,841,886	
	ロ 他会計負担金	1,705,854,940	
	ハ 他会計補助金	707,891,499	
	資本剰余金合計		5,177,588,325
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	213,179,343	
	利益剰余金合計		213,179,343
	剰余金合計		5,390,767,668
	資本合計		4,946,733,009
	負債資本合計		13,628,420,773